

人口ビジョン

寒河江市

目 次

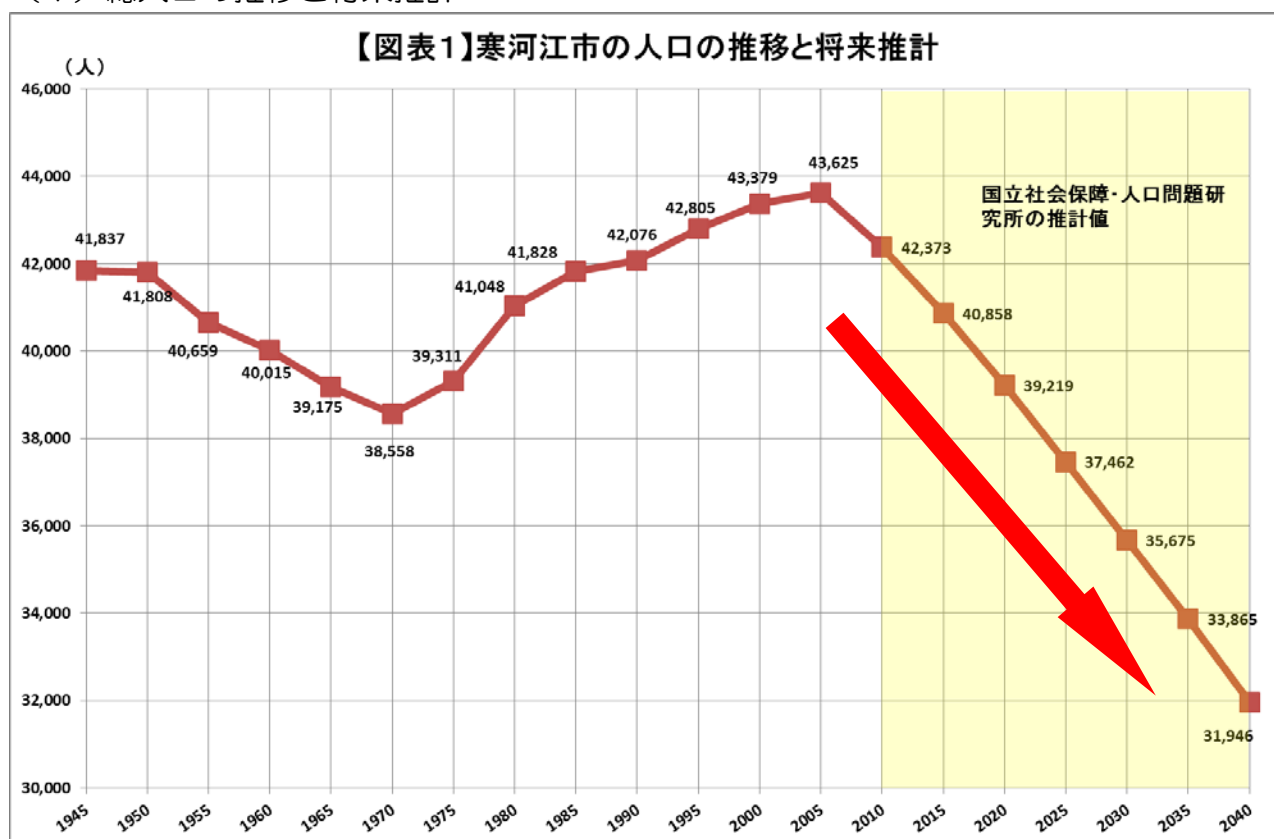
第1	人口行動分析	1
■1	時系列による人口動向分析	1
(1)	総人口の推移と将来推計	1
(2)	年齢3区分人口の推移	2
(3)	人口ピラミッドの推移	3
(4)	児童数の推移	5
(5)	世帯の家族類型別一般世帯数の推移	6
(6)	未婚者数の割合	7
(7)	転入・転出数の推移	8
(8)	出生・死亡数の推移	9
(9)	総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	10
(10)	年齢階級別人口移動の推移	11
(11)	県内における転入者・転出者の所在地	12
(12)	県外における転入者・転出者の所在地	16
(13)	産業就業別人口	20
A	産業就業別人口	20
B	男女別産業人口と特化係数	21
C	男女別の年齢階級別産業人口割合	22
第2	将来人口推計	23
■1	将来人口推計	23
(1)	社人研推計準拠（パターン1）と日本創成会議推計準拠（パターン2） の総人口の比較	23
(2)	人口減少段階の分析	24
■2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	25
(1)	人口推計シミュレーション	25
(2)	シミュレーション結果に基づく自然増減・社会増減の影響度	26
(3)	人口増減率の推計	27
(4)	老年人口比率の推計	28
(5)	人口減少による経済への影響	29
第3	人口の将来展望	30
■1	『第6次寒河江市振興計画（仮称）』策定に向けた市民アンケート調査	30
■2	目指すべき将来の方向	33
(1)	現状と課題の整理	33
(2)	目指すべき将来の方向	34
■3	人口の将来展望	35

第1 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

■ 1 時系列による人口動向分析

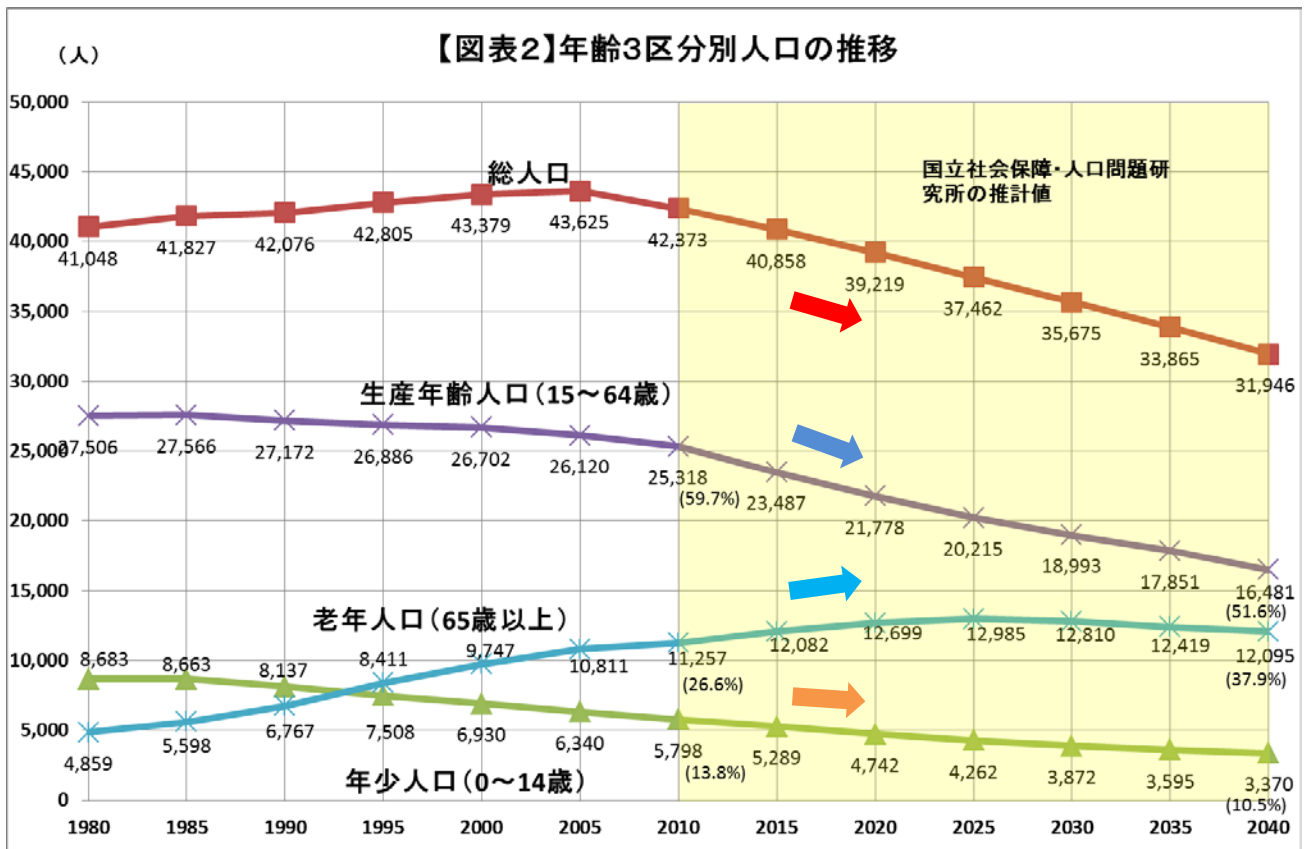
(1) 総人口の推移と将来推計



※【図表1】2010年までは国勢調査の結果、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値

- ・寒河江市では、1950年から1970年までの高度経済成長期に、首都圏等への人口流出により人口の減少が続いた。その後の安定成長期を経て1990年代のバブル経済期までは大きく人口は増加し、バブル経済崩壊後も工業団地の拡大や大型住宅団地の造成等により2005年まで人口増加が続いた。
- ・2005年をピークに人口は減少局面に入り、現在も急速に減少が続いている。
- ・国立社会保障・人口問題研究所によれば、人口は減少を続け、2040年には約1/4減少（2010年対比）の31,946人と推計されている。

(2) 年齢3区分人口の推移

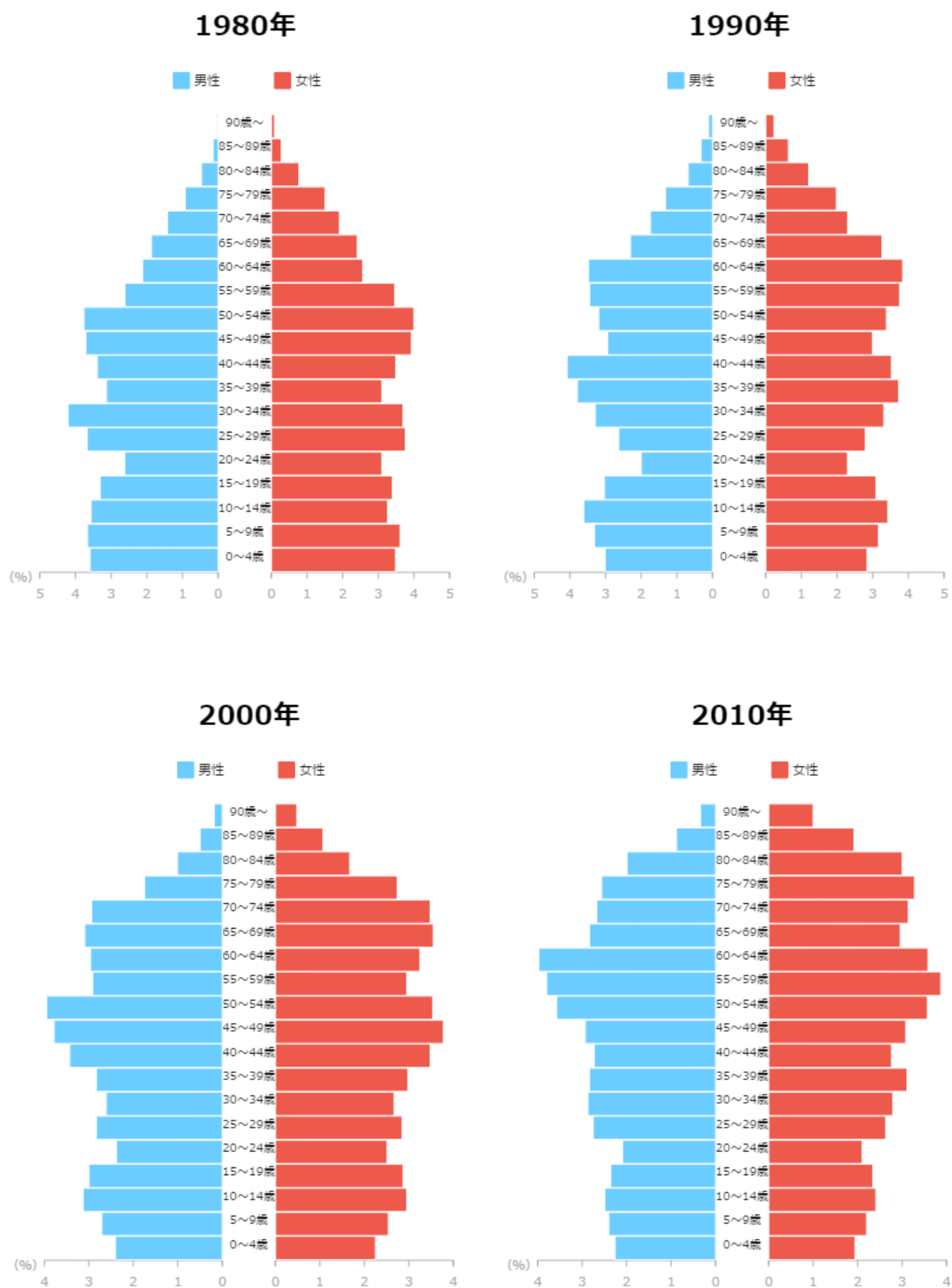


※【図表2】2010年までは国勢調査の結果、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値

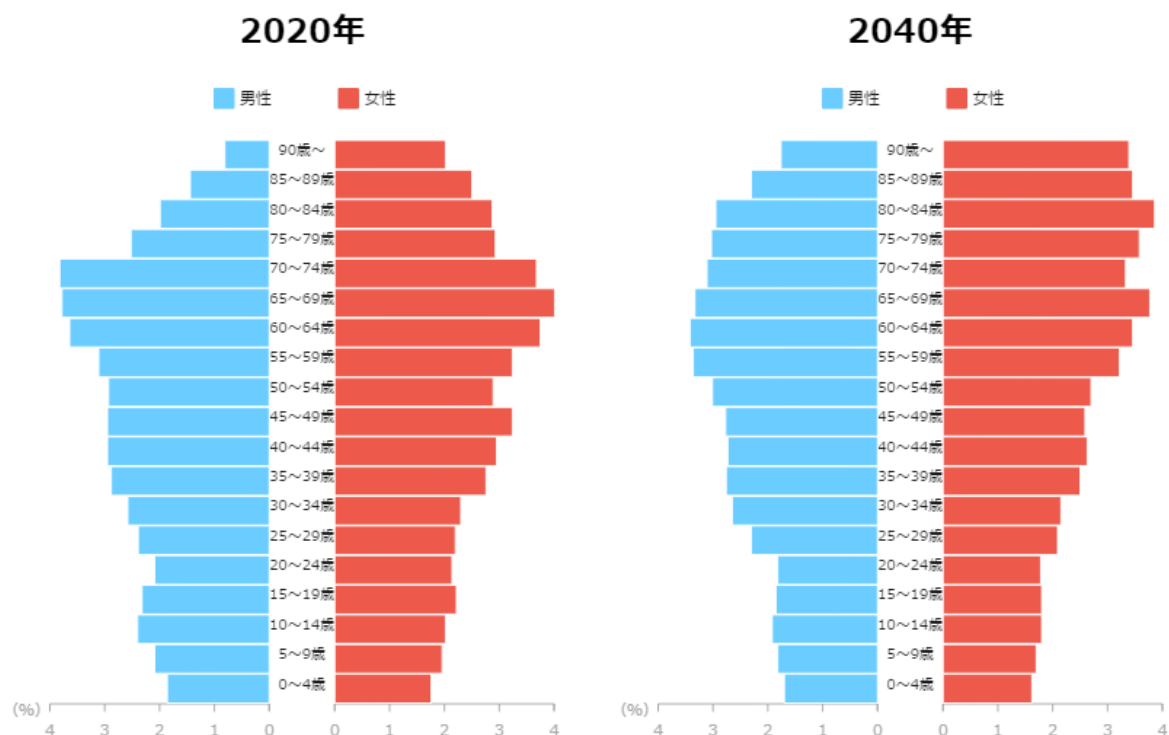
- ・生産年齢人口は1985年をピークにこれまで緩やかに減少しており、今後は急速に減少し、2040年には約35%減少（2010年対比）すると推計されている。
- ・年少人口は、第2次ベビーブームを過ぎた1980年代から減少を続けており、1995年には老年人口と逆転し、その後も急速に減少している。
- ・老年人口は増加を続けており、ピークとなる2025年まで増加を続ける予測とされている。
- ・推計によると2040年には市全体人口の約38%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.36人で1人の老年人口を支えることとなる。

(3) 人口ピラミッドの推移

【図表3寒河江市の人口ピラミッド】



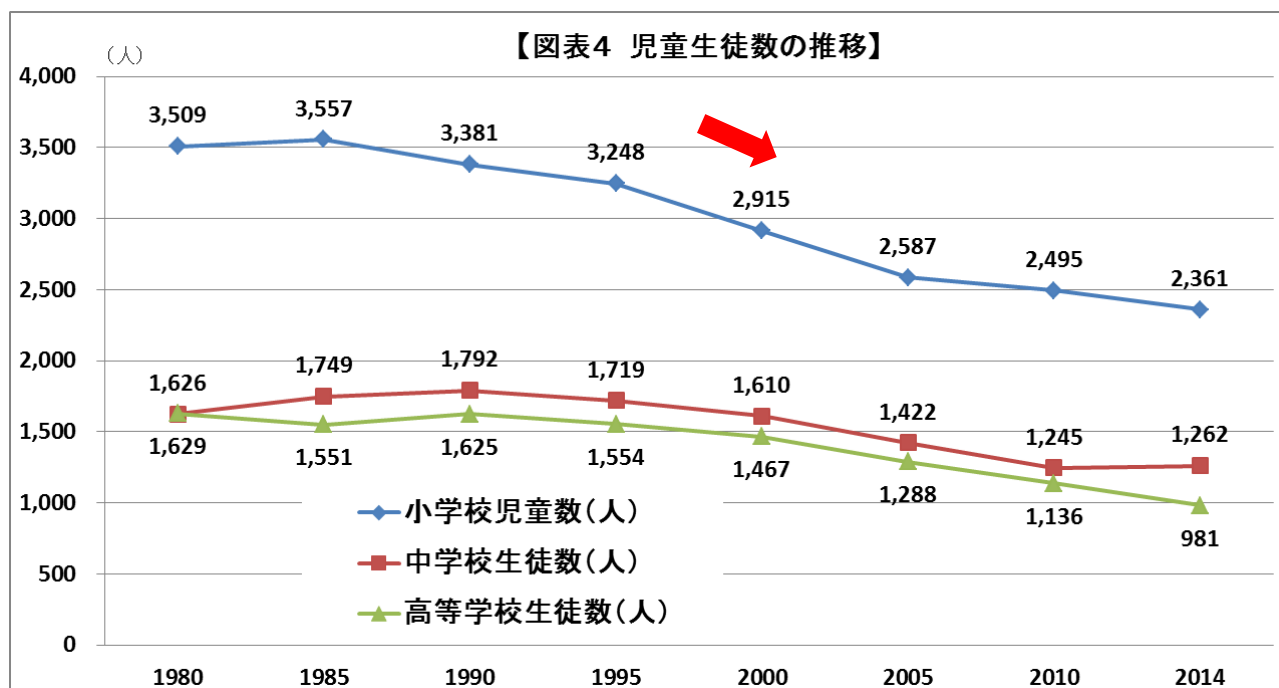
※2010 年までは国勢調査の結果



※2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値

- 本市の人口ピラミッドの推移を見てみると、1980 年には「富士山型」でなく既に「つりがね型」であり、1990 年には将来人口が減少する「つぼ型」への移行が始まっていたと推測される。
- 2000 年には明らかに「つぼ型」となり、2040 年には過去にあまり例を見ない逆三角形のような超少子高齢化のピラミッドとなると推測される。
- 2040 年の超少子高齢化のピラミッド形状は、男性よりも女性に顕著に見られる。

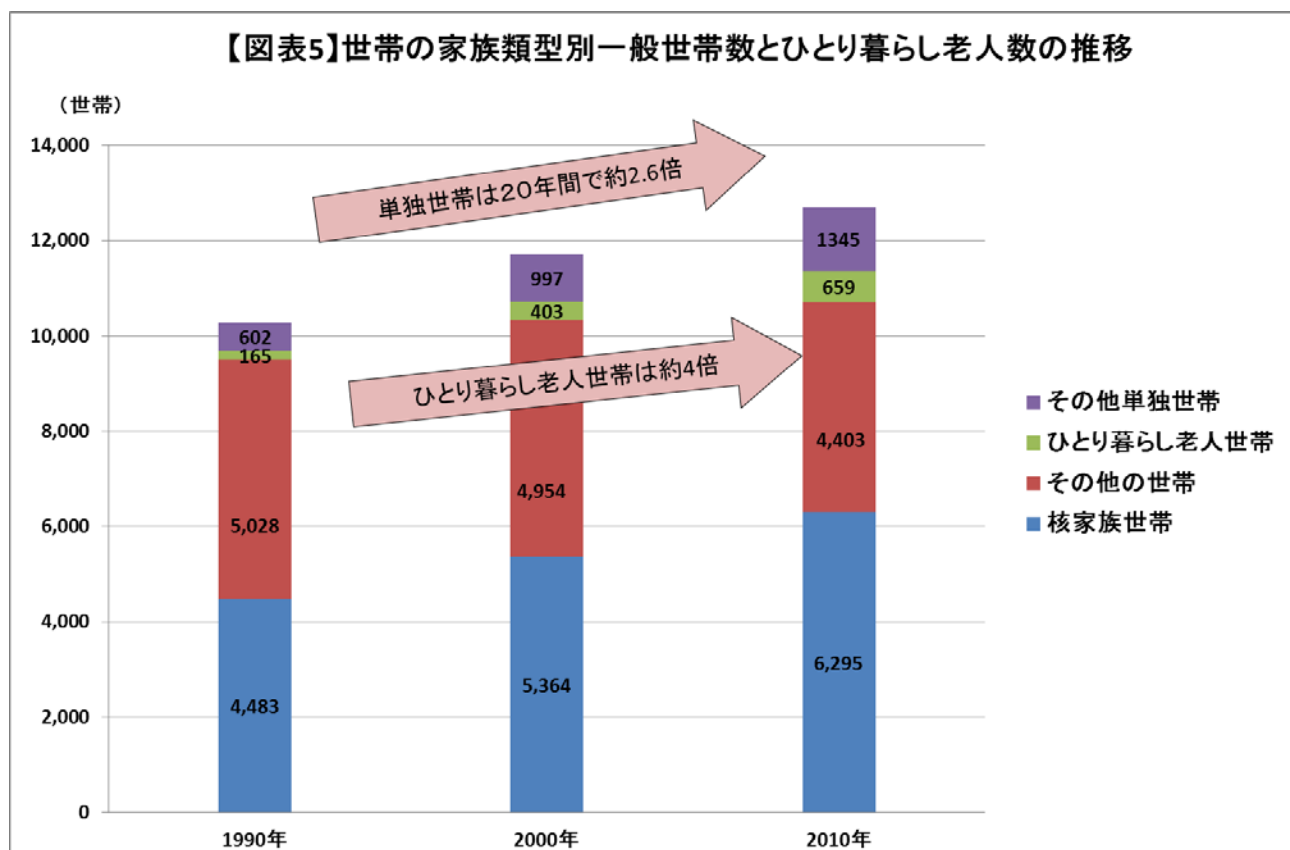
(4) 児童生徒数の推移



※文部科学省「学校基本調査」より

- 近年の寒河江市内の児童生徒数の変遷をみると、小学校では 1985 年から減少し、中学校、高校はそれを追う形で 1990 年から減少している。

(5) 世帯の家族類型別一般世帯数の推移



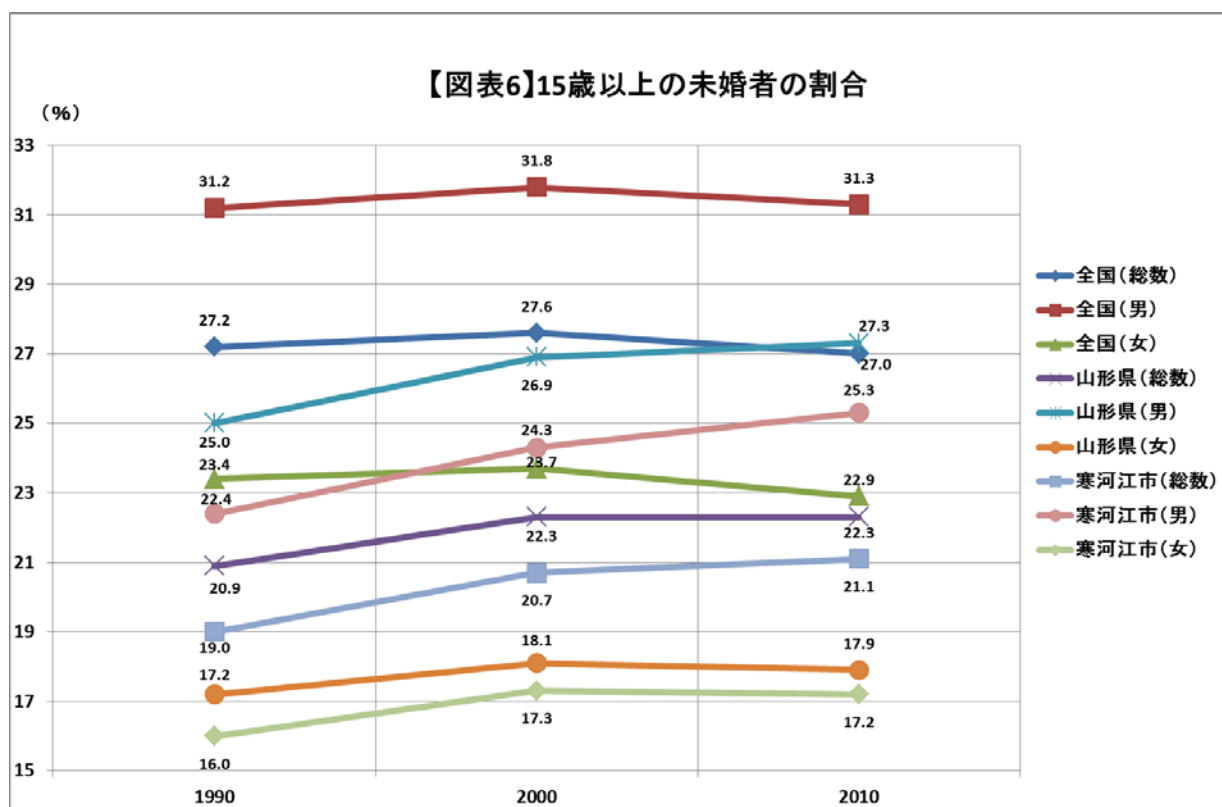
※国勢調査・寒河江市の統計より

単独世帯：一人で生活している者

核家族世帯：夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女

- ・世帯数では、単独世帯と核家族世帯が大きく増加している。
- ・特に単独世帯は20年間で約2.6倍となっており、一人暮らし老人等が大幅に増えていることがわかる。
- ・ひとり暮らし老人数は20年間で約4倍となっており、単身世帯数増加の要因となっていることがわかる。

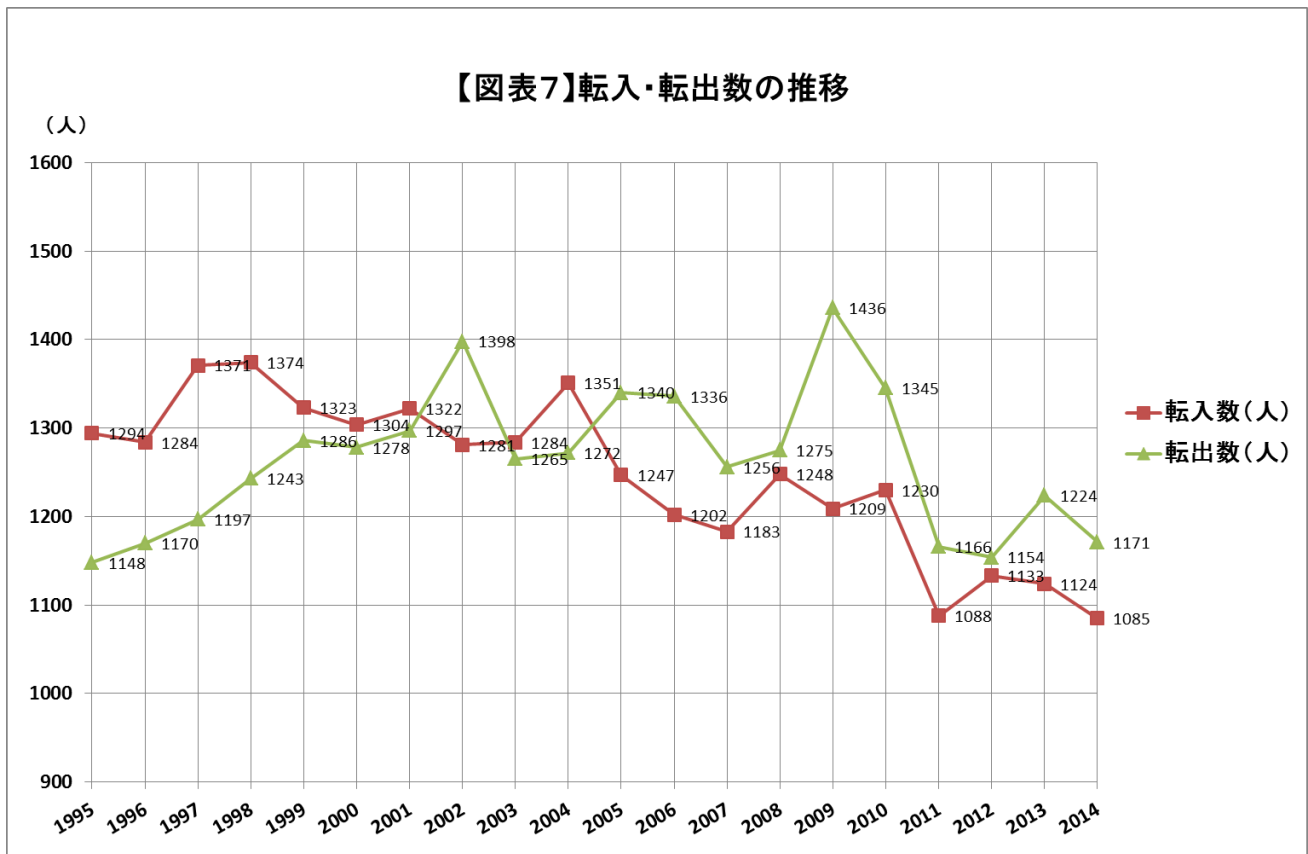
(6) 未婚者数の割合



※国勢調査より

- 寒河江市の未婚率をみると漸増傾向にあるものの、総数において2010年時点で全国と5.9ポイント差、山形県と1.2ポイント差があり、成婚率は高い傾向にある。
- 男性においては、未婚率が全国・県で横ばいもしくは減少傾向にあるのに対し、寒河江市では増加傾向にあることが見て取れる。

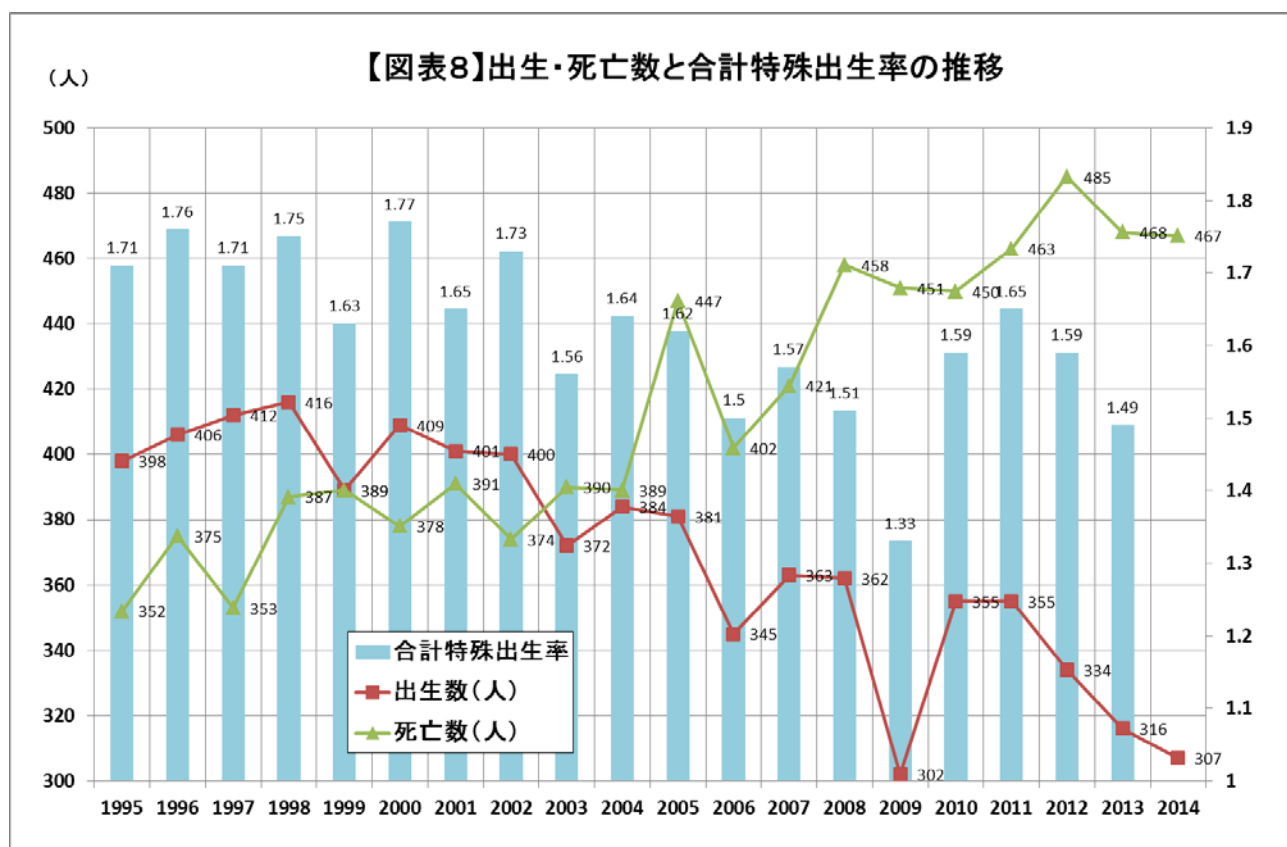
(7) 転入・転出数の推移



※寒河江市の統計より

・本市の転入・転出の動きを見ると、2000 年までは転入が多かったが、2001 年にほぼ同数となり、その後は、2003、2004 年を除いてずっと転出が超過し、「社会減」の状態が続いている。

(8) 出生・死亡数の推移



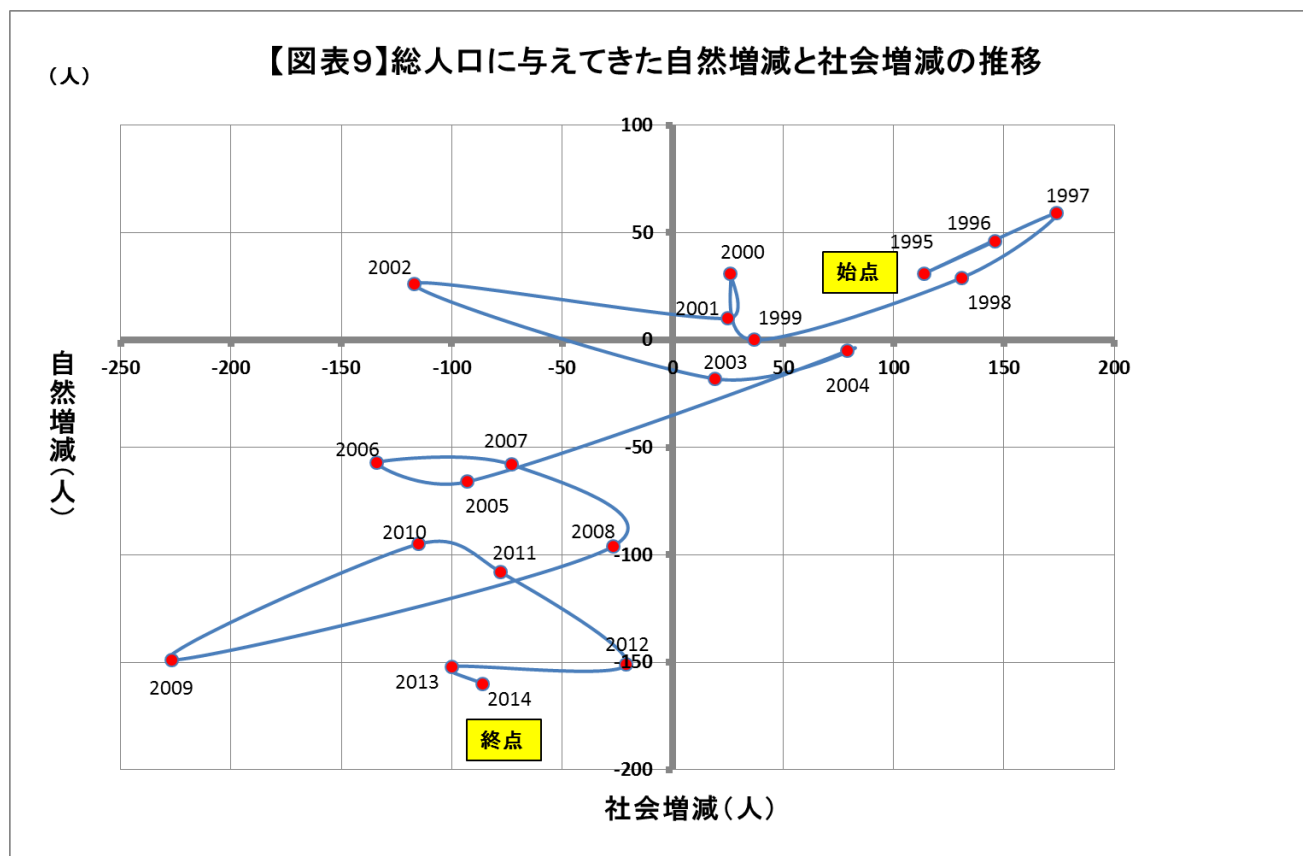
※寒河江市の統計より

※合計特殊出生率とは

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

- 本市の出生数の推移を見ると、1990年代～2000年代前半はおおよそ年間400人程度だったが、2000年代後半に入ると徐々に減少し、2010年代に入ってから年間350人程度になっている。
- 合計特殊出生率の推移を見ると、1995年から人口を維持できる水準値とされる「2.07」を超えることはなく、しだいに減少傾向にある。
- 死亡数の推移を見てみると、年によって差はあるものの、徐々に増加していく。
- 2003年からは死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となり、年々その差は開いている傾向であることがわかる。

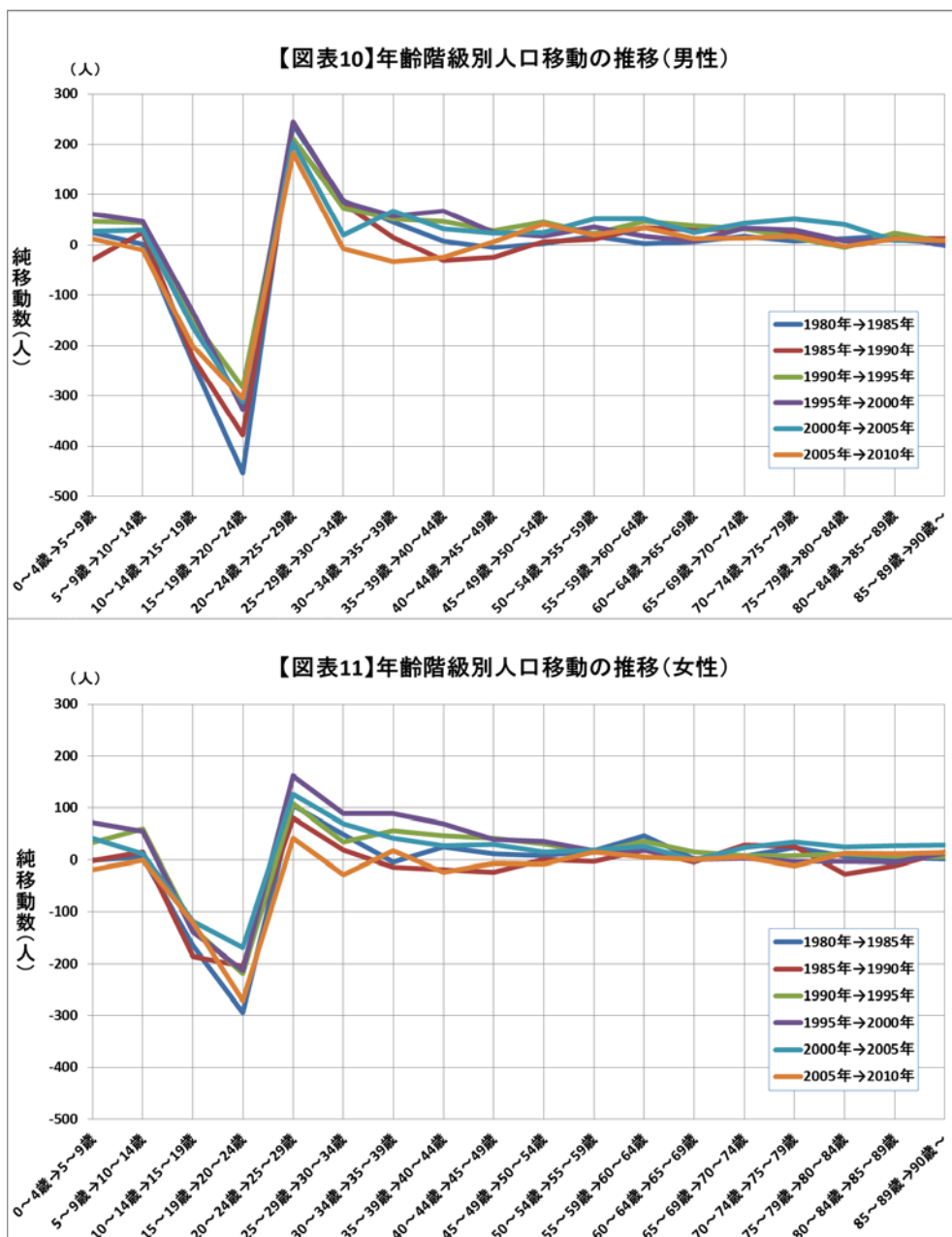
(9) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より

- グラフの縦軸を自然増減、横軸を社会増減とし、各年の値をプロットして時間経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析した。
- 「自然増減」「社会増減」とも年を追うごとに減少傾向にあり、2001年までは、「自然増」「社会増」をかりうじて維持していたが、2002年以降は人口減少へと転じた。
- 近年は、出生率の低下と死亡数の増加により、「自然減」が拡大してきている。

(10) 年齢階級別人口移動の推移

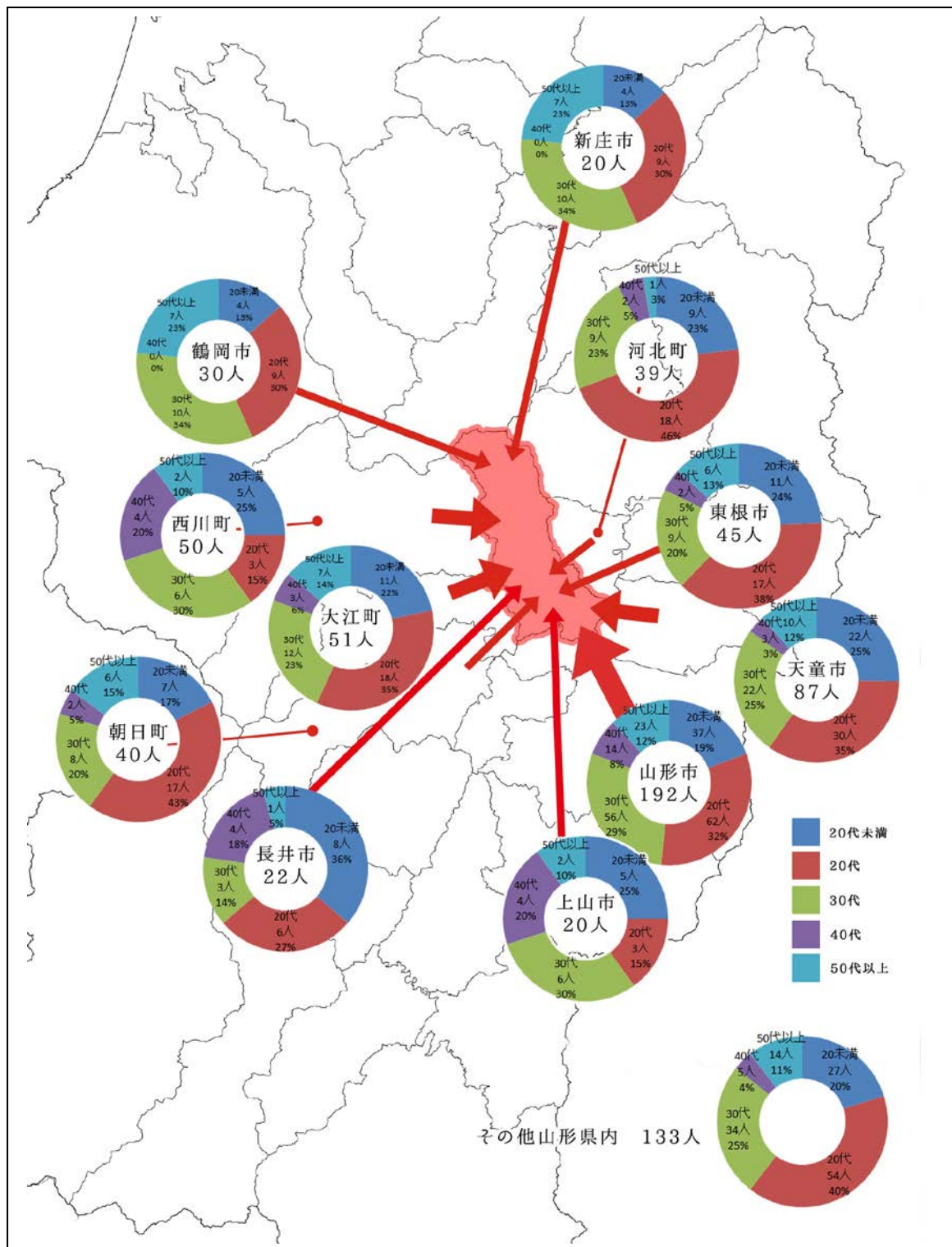


※国勢調査より

- これまでの国勢調査を比較し、年齢（5歳階級ごと）・男女別の人口変動をグラフ化した。
- 男女共に、10代後半に純移動数が大幅に減少し20代後半に増加する傾向になっている。これは、本市に大学などの高等教育機関がないため、進学などによる市外への転出が原因であると考えられる。
- 20代後半に増加しているのは、進学で転出した方が就職で戻って来たりする転入が多いためと考えられる。10代後半～20代前半で転出減となった数に対して、20代後半で転入増となっている数は約半分程度となっており、進学で転出した学生等が地元就職する機会が少ないためであると考えられる。
- 10代後半～20代前半で転出減となった数、20代後半で転入増となっている数は、共に男性の方が女性よりも多くなっている。
- 30代以降の年代は、男女とも純移動により増減があまりない状態となっている

(11) 県内における転入者・転出者の所在地

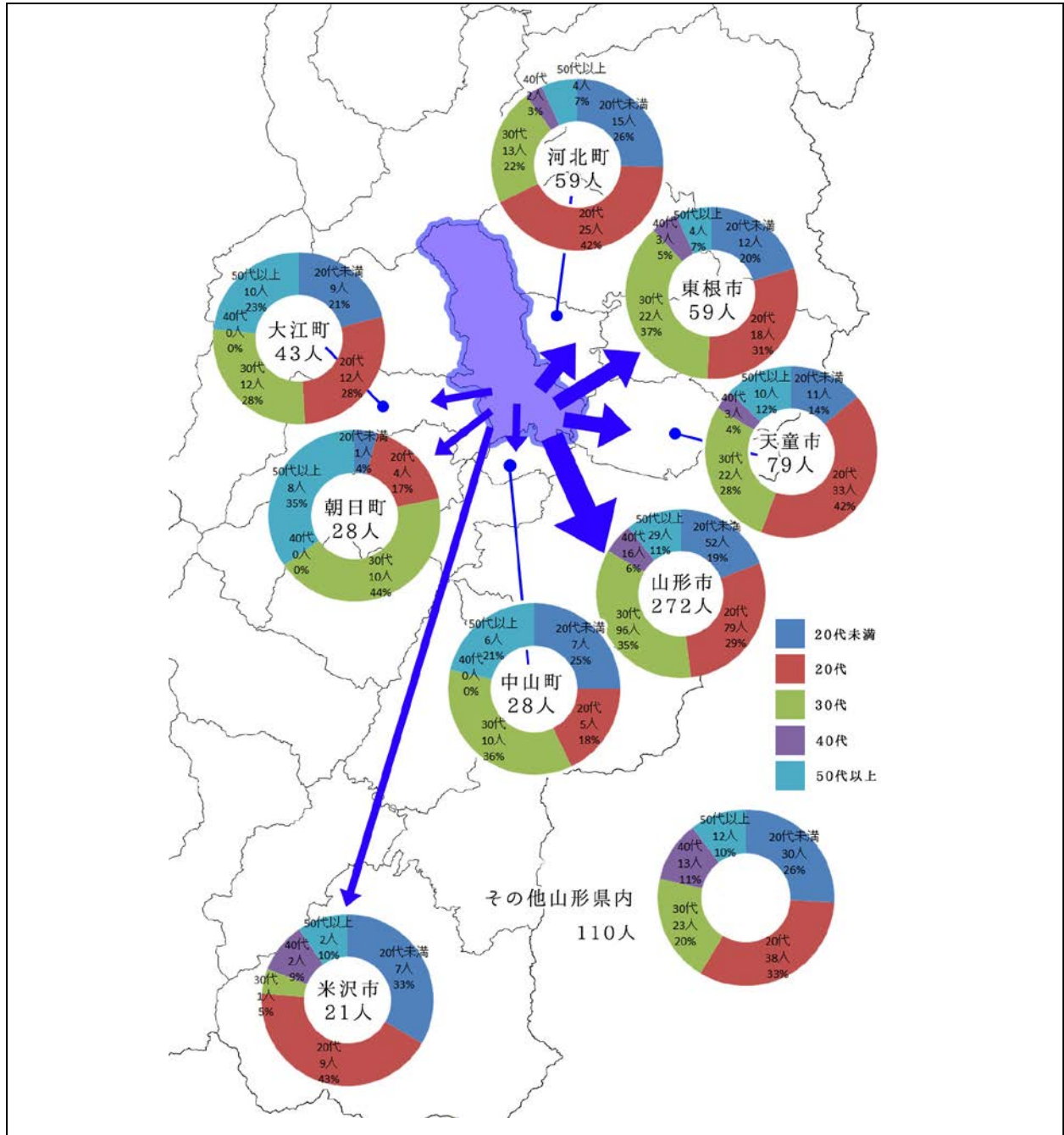
【図表 12】 寒河江市への転入者の移動前の所在地(県内:20 人以上)



※2013 年 住民基本台帳人口移動調査より

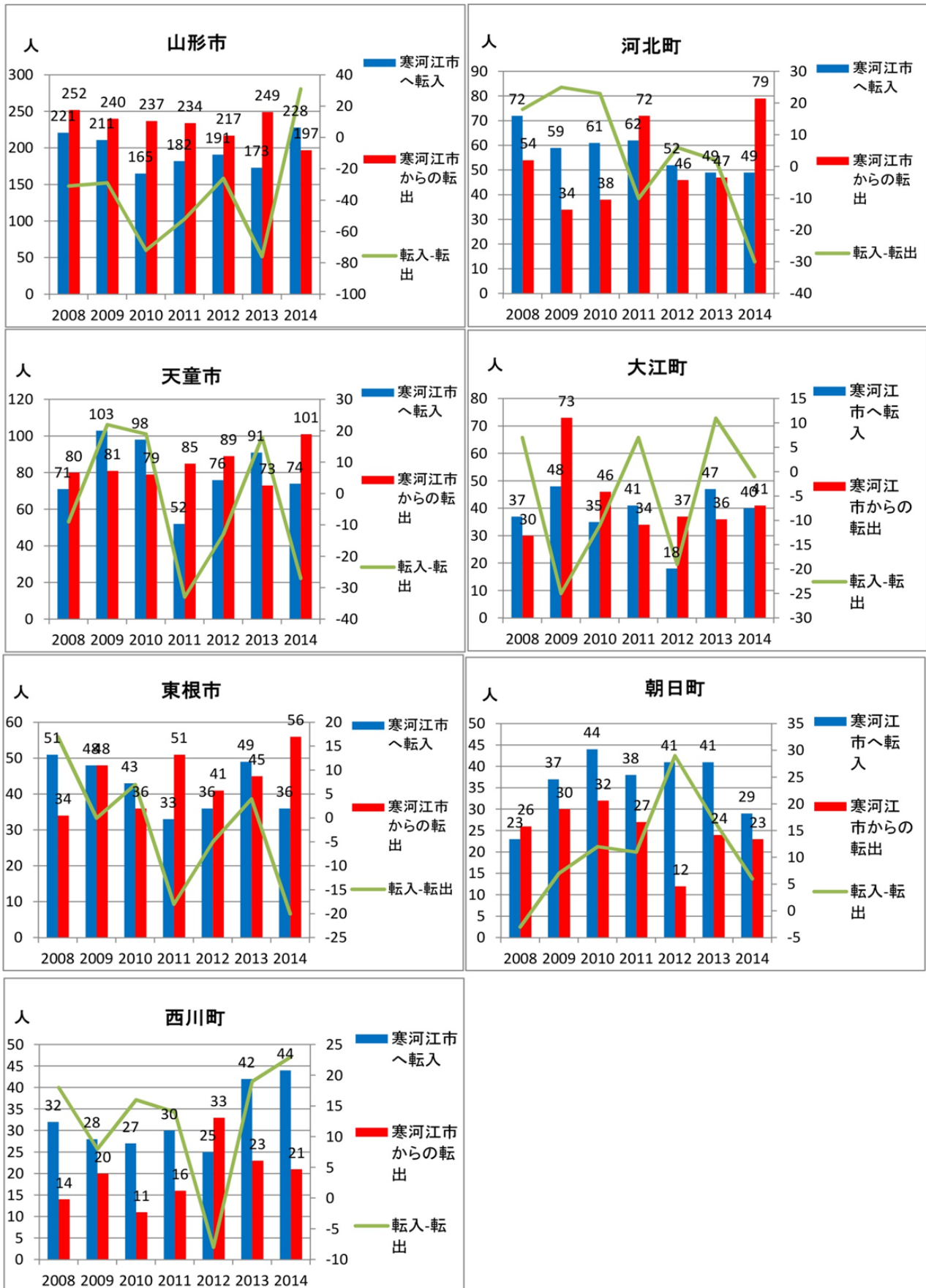
- ・住民基本台帳データを用い、転入・転出の状況を詳しく見てみると、県内自治体からの転入数は、山形市からが 192 人と最も多く、次いで天童市、大江町、西川町、東根市、朝日町と、村山地域からの転入が多いことが見て取れる。

【図表 13】 寒河江市からの転出者の移動後の所在地(県内:20 人以上)



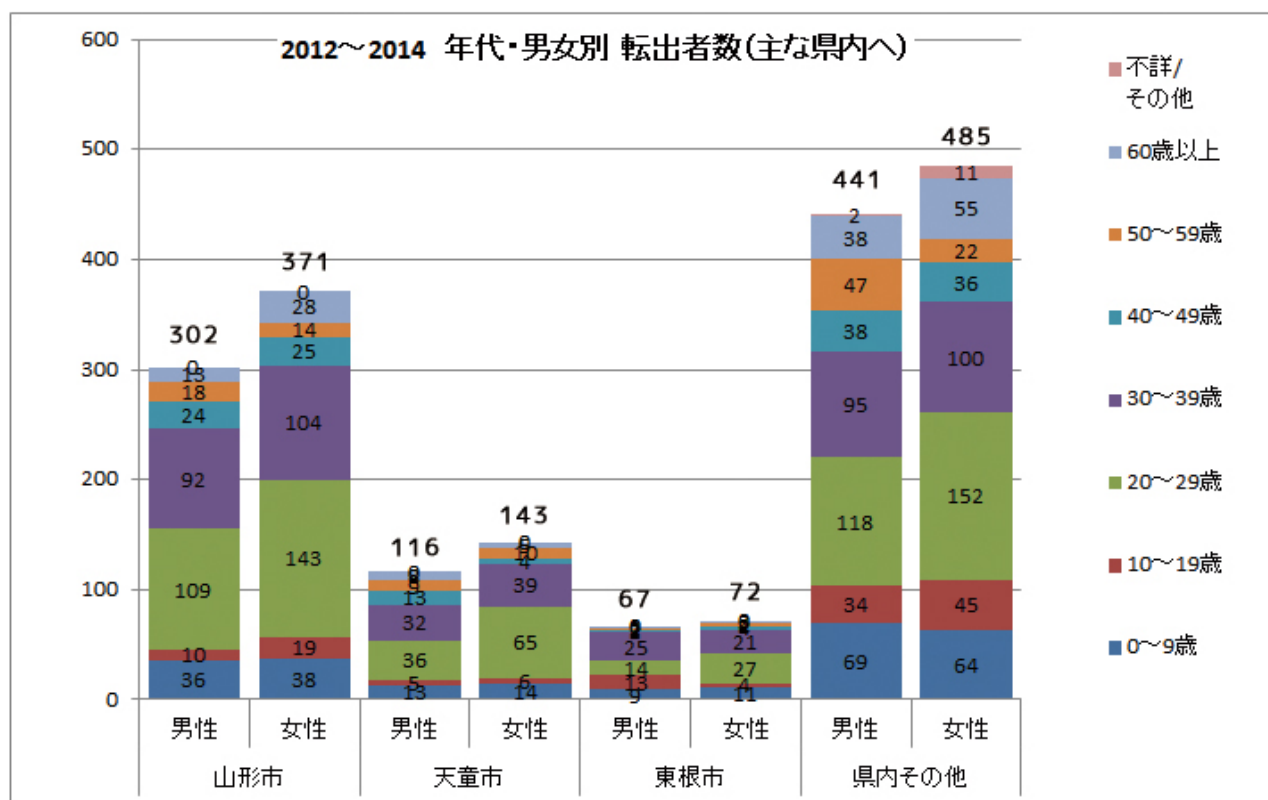
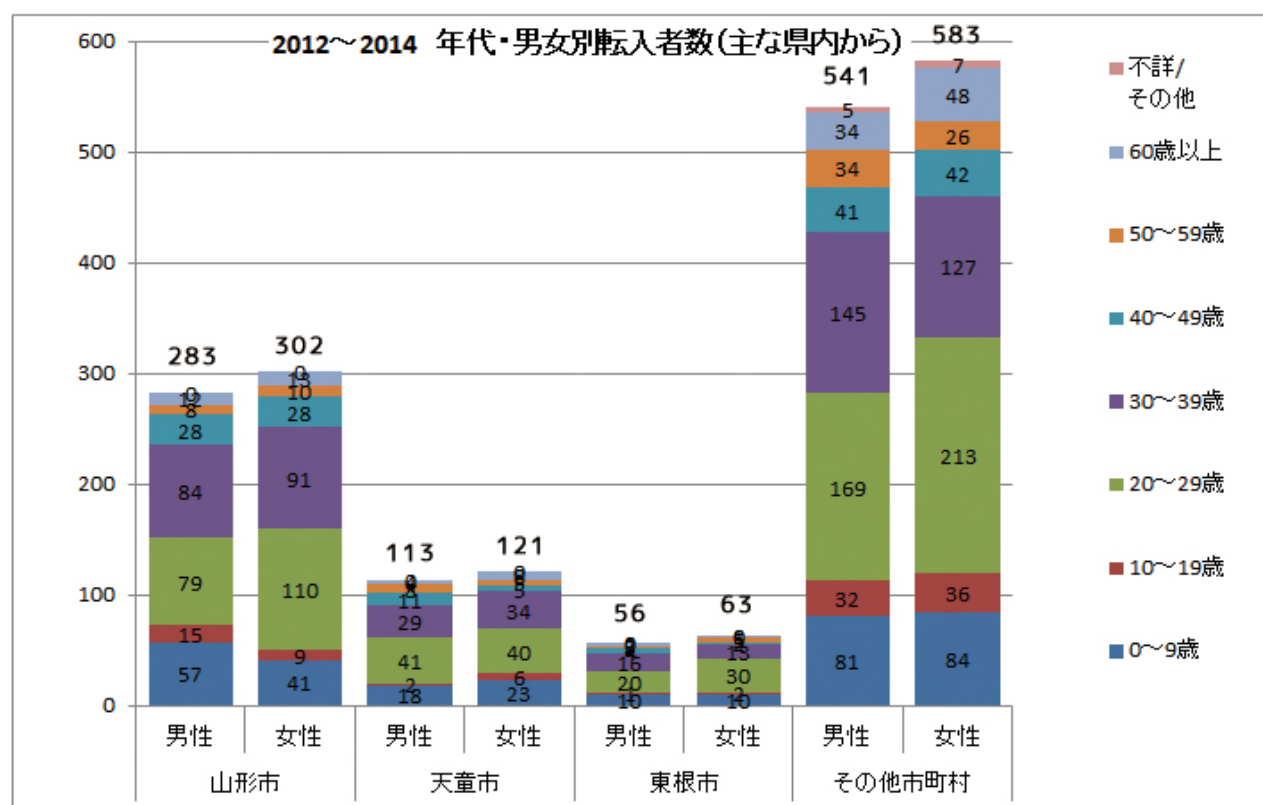
- 一方で、寒河江市からの転出数の動向を見てみると、山形市への転出が272人と最も多く、次いで天童市、東根市、河北町、大江町、中山町、朝日町と、やはり村山地域への転出が多くなっている。
- 村山地域以外では米沢市が上位に位置していますが、大学への進学などが一因と考えられる。
- 転入・転出ともに、20代から30代とその子供世代の動きが大きくなっていることが見て取れる。

【図表 14】 寒河江市と主な県内市町村の転出・入の推移



・県内の移動で市町村ごとにみても、あまり特定の傾向が見られない。

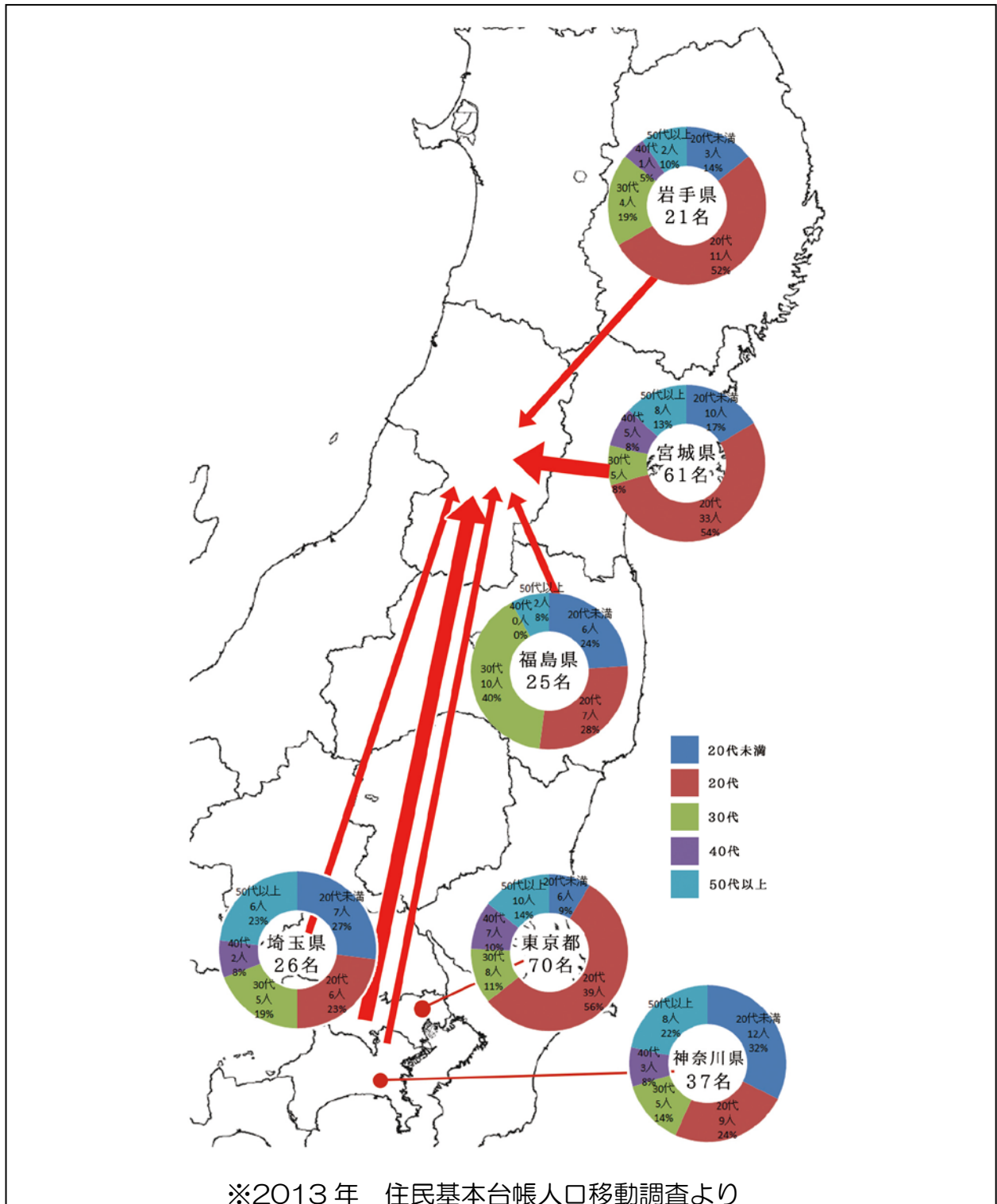
【図表 15】寒河江市と主な県内市町村の年代別転出・入の状況



- ・転入、転出ともに 20 歳代・30 歳代が占める割合が高くなっている。
- ・県内の転出は、女性の方が多くなっている。

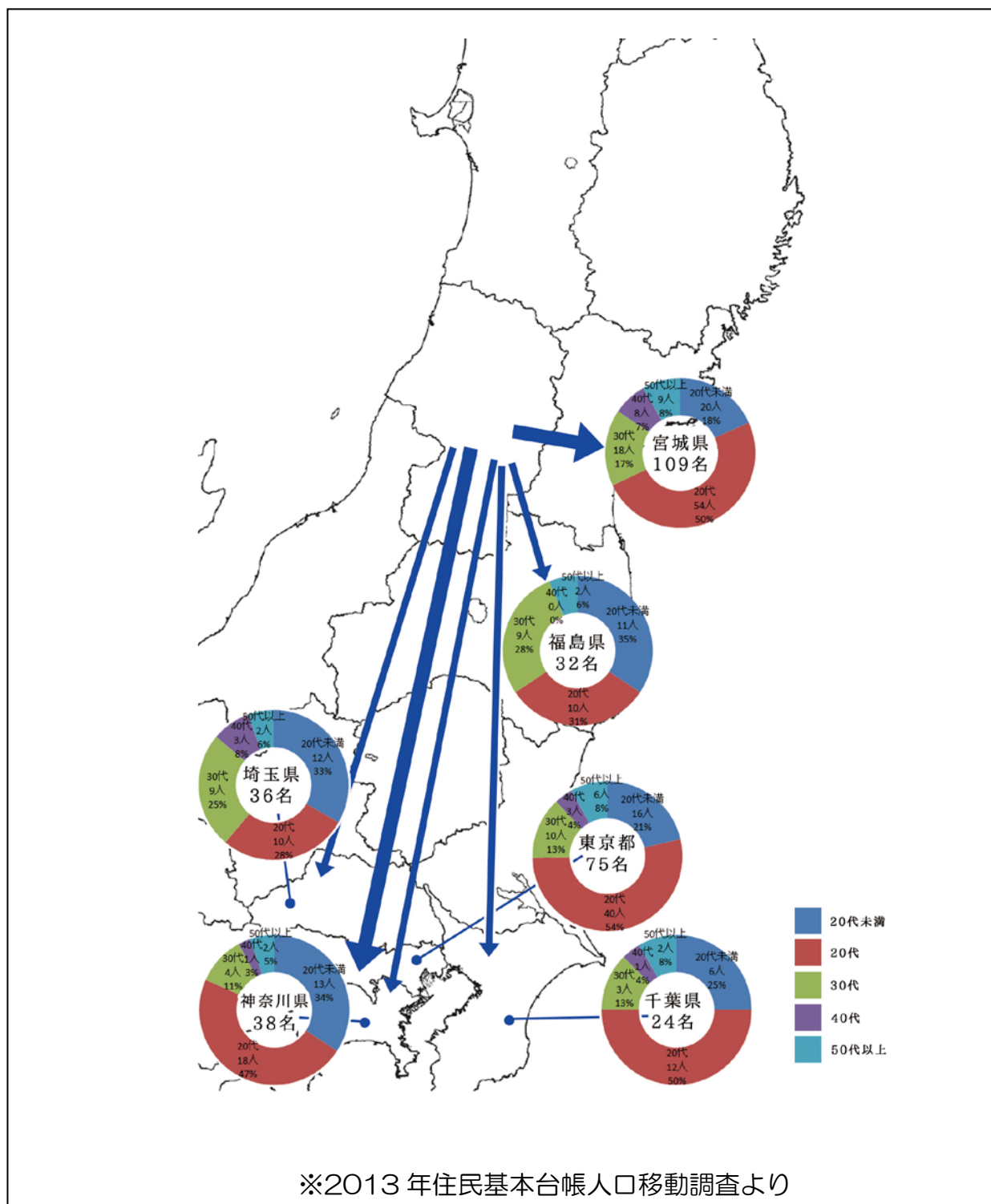
(12) 県外における転入者・転出者の所在地

【図表 16】寒河江市への転入者の移動前の所在地（県外：20 人以上）



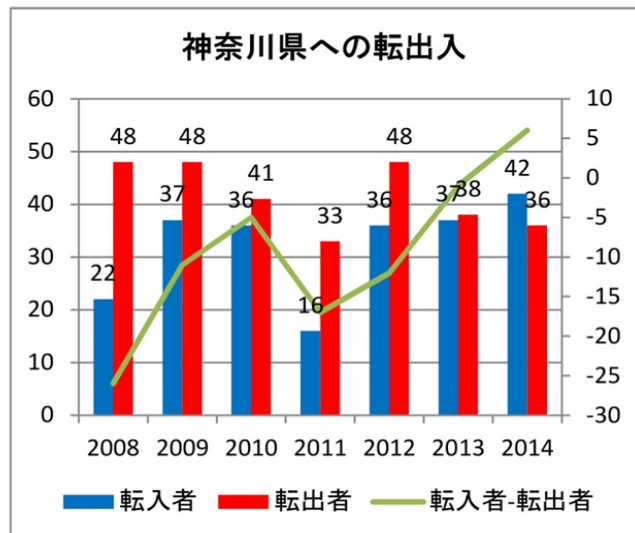
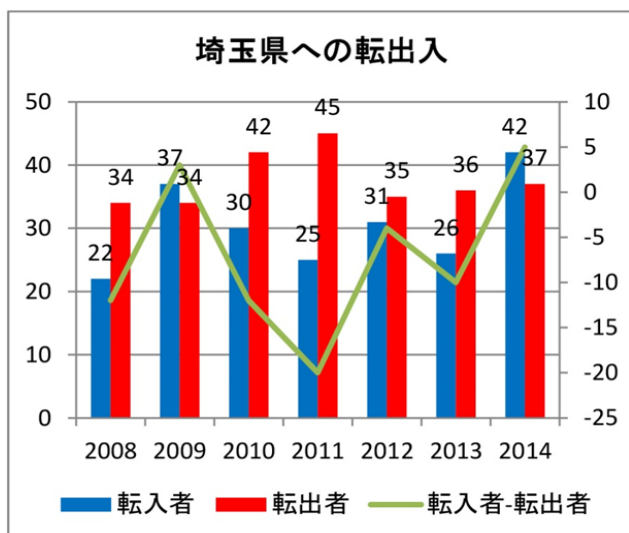
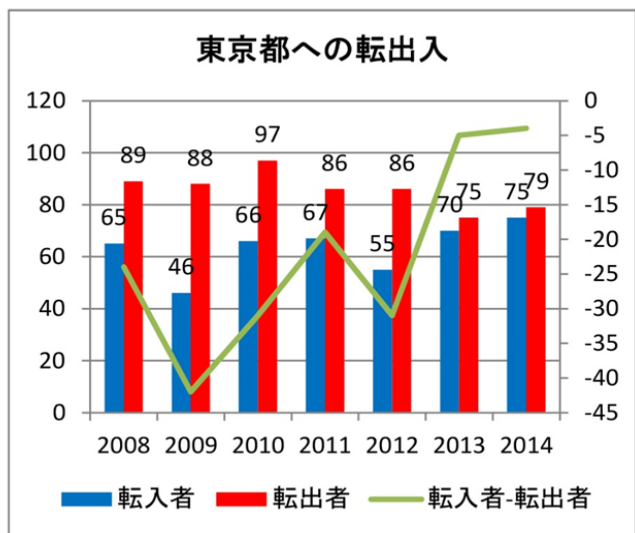
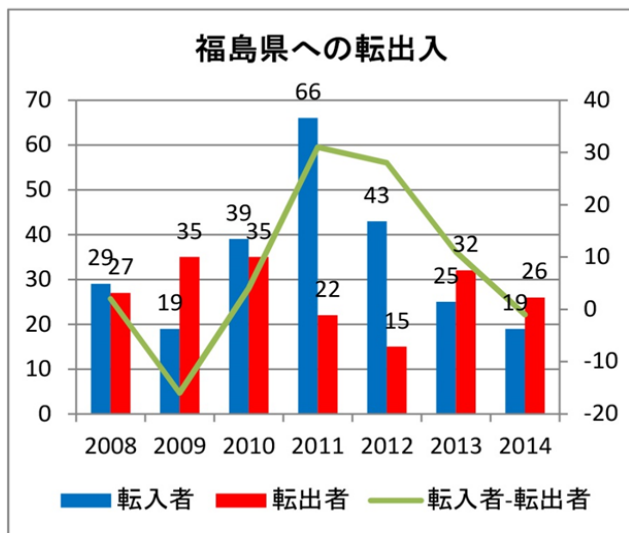
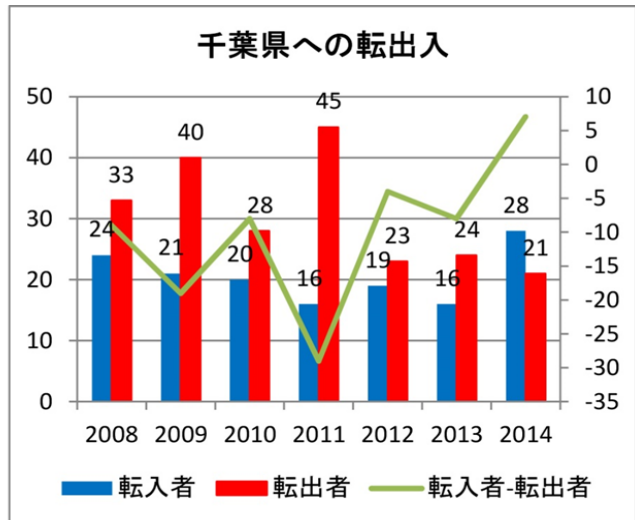
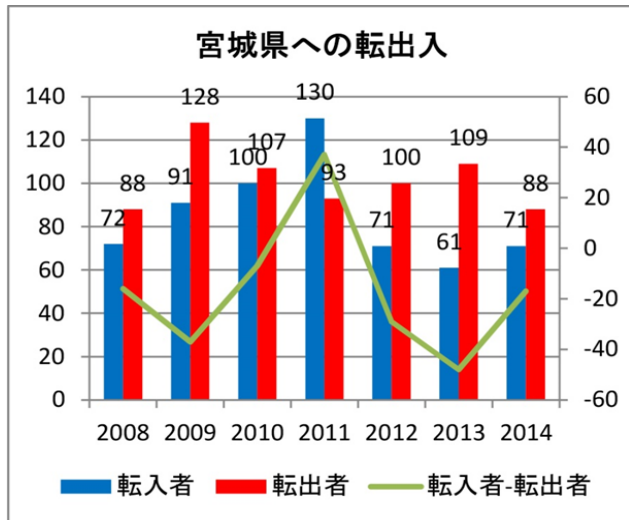
- ・ 県外からの転入数について同様にみても、東京都からの転入数が70人となっており、次いで宮城県、神奈川県、埼玉県からの転入が多くなっている。

【図表 17】 寒河江市からの転出者の移動先の所在地（県外:20 人以上）



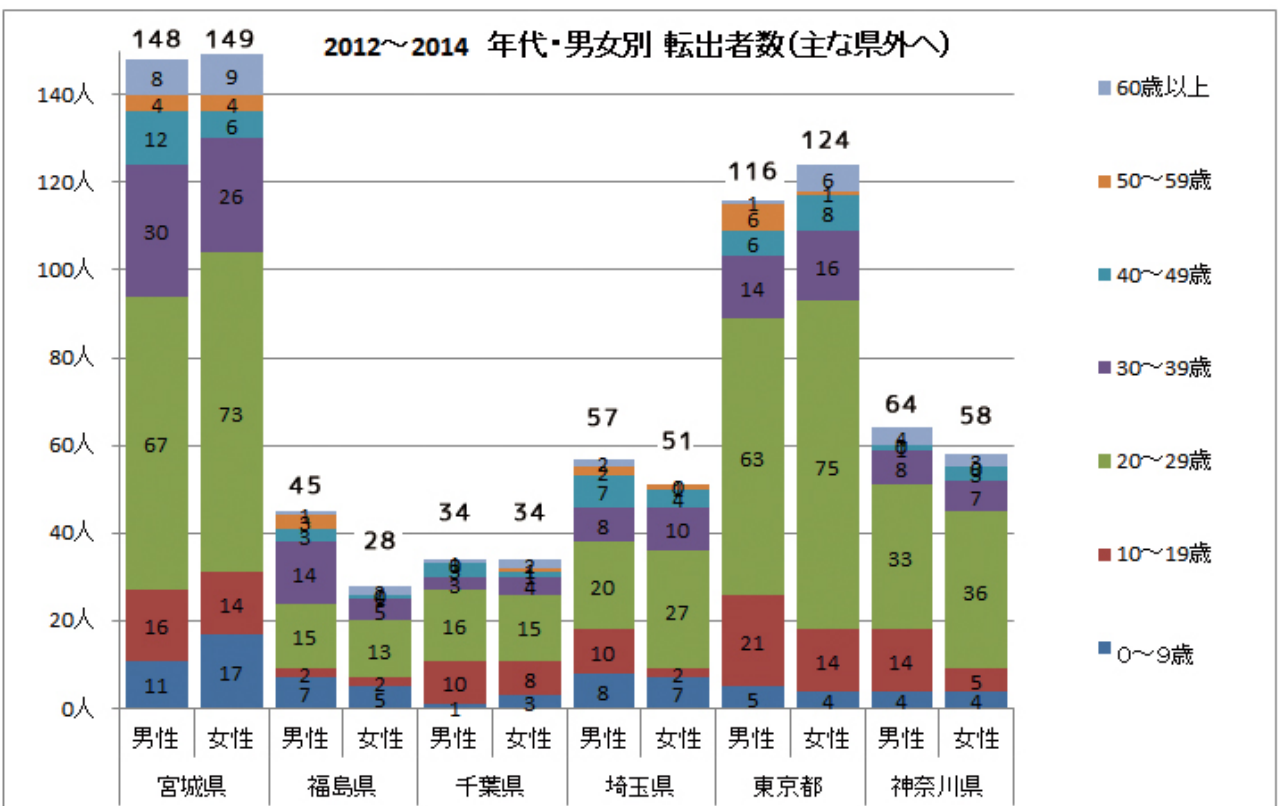
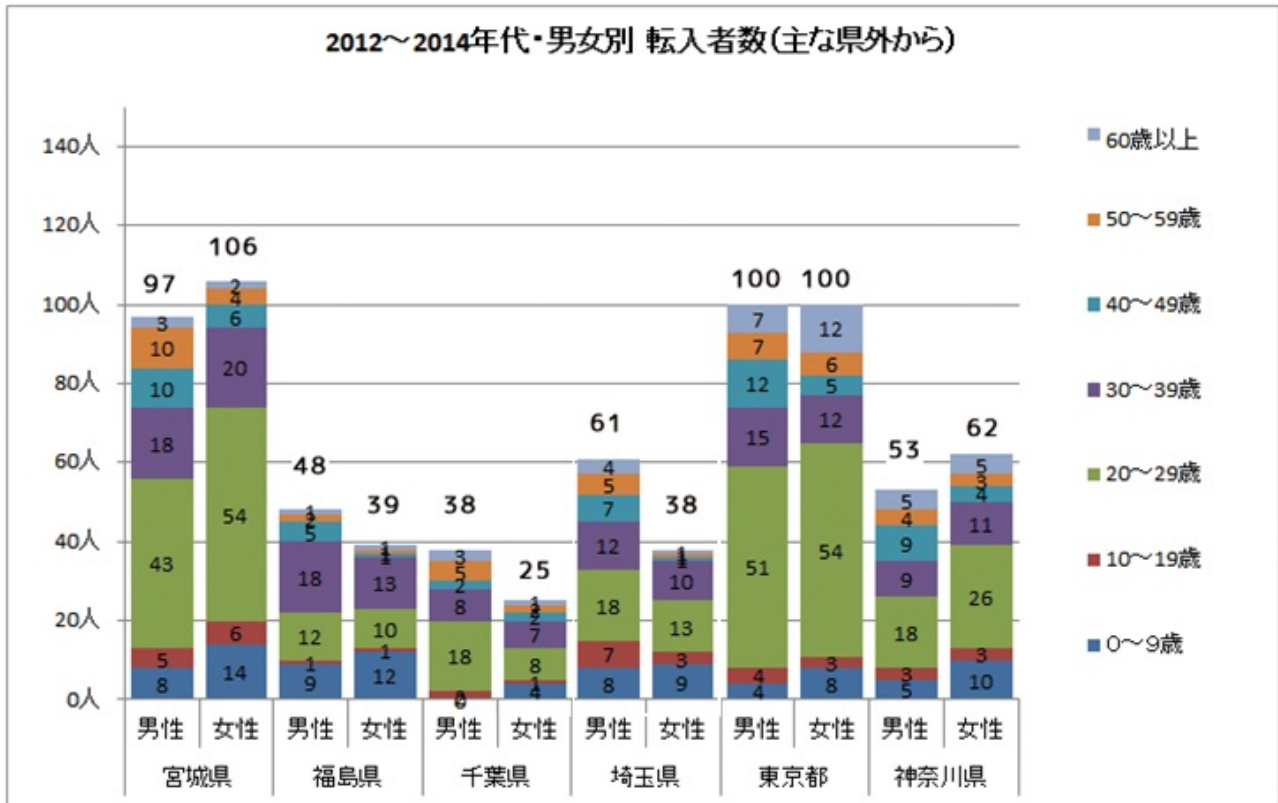
- ・ 県外への転出数について同様にみても、宮城県への転出が 109 人となっており、次いで東京都、神奈川県、埼玉県、福島県、千葉県となっている。
- ・ 転出数と転入数の差をみると、宮城県が▲48 人、埼玉県が▲10 人、東京都が▲5 人と、都市圏への転出が多いことが見てとれる。

【図表 18】寒河江市と主な県外の転出・入の推移



- 2011 年の震災以降、首都圏（東京都・神奈川県・千葉県）は、転出超過の数が改善してきている。
- 宮城県・福島県の転出入は東日本大震災の影響があったと考えられるが、2014 年では震災前の水準に戻っている。

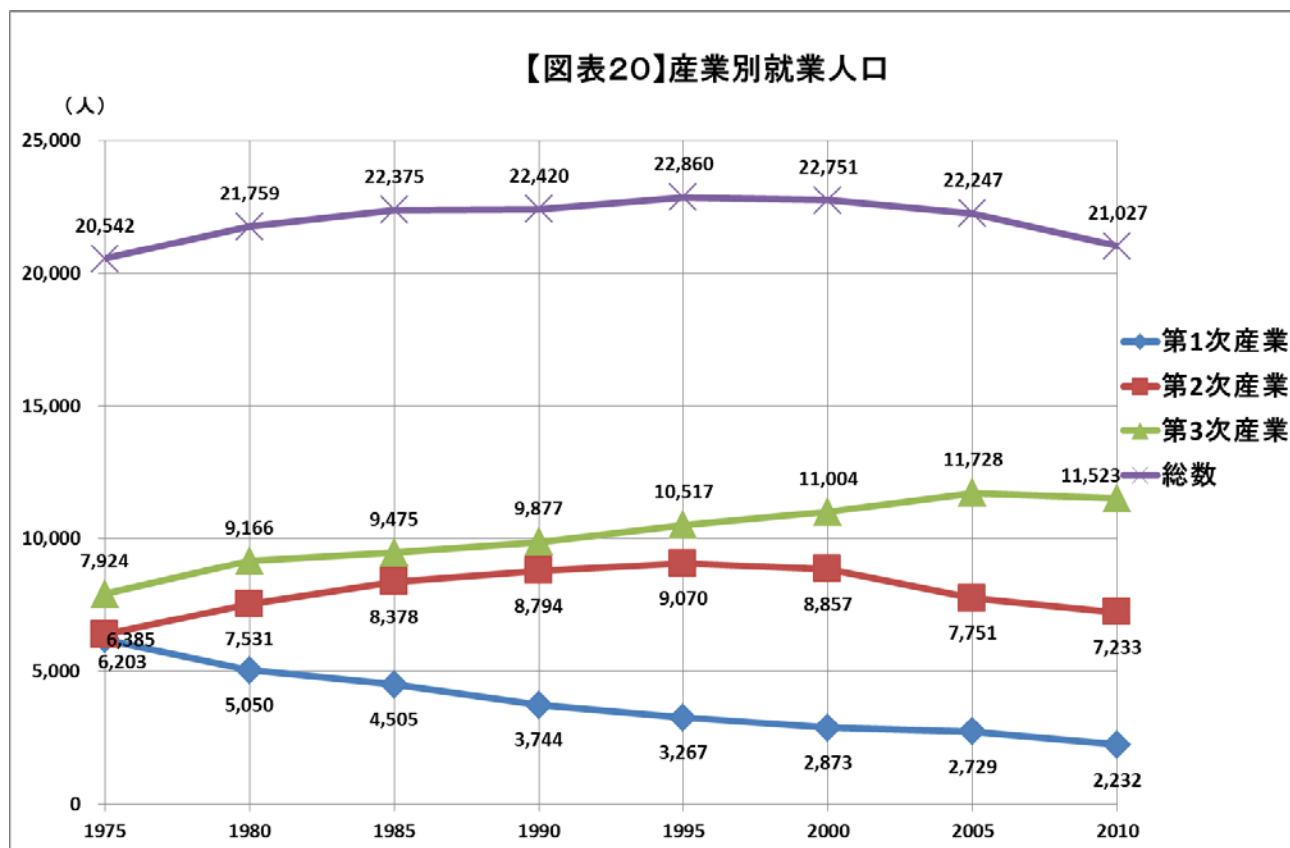
【図表 19】 寒河江市と主な県外の年代別転出・入の状況



・転入、転出ともに 20 歳代・30 歳代が占める割合が高くなっている。

(13) 産業就業別人口

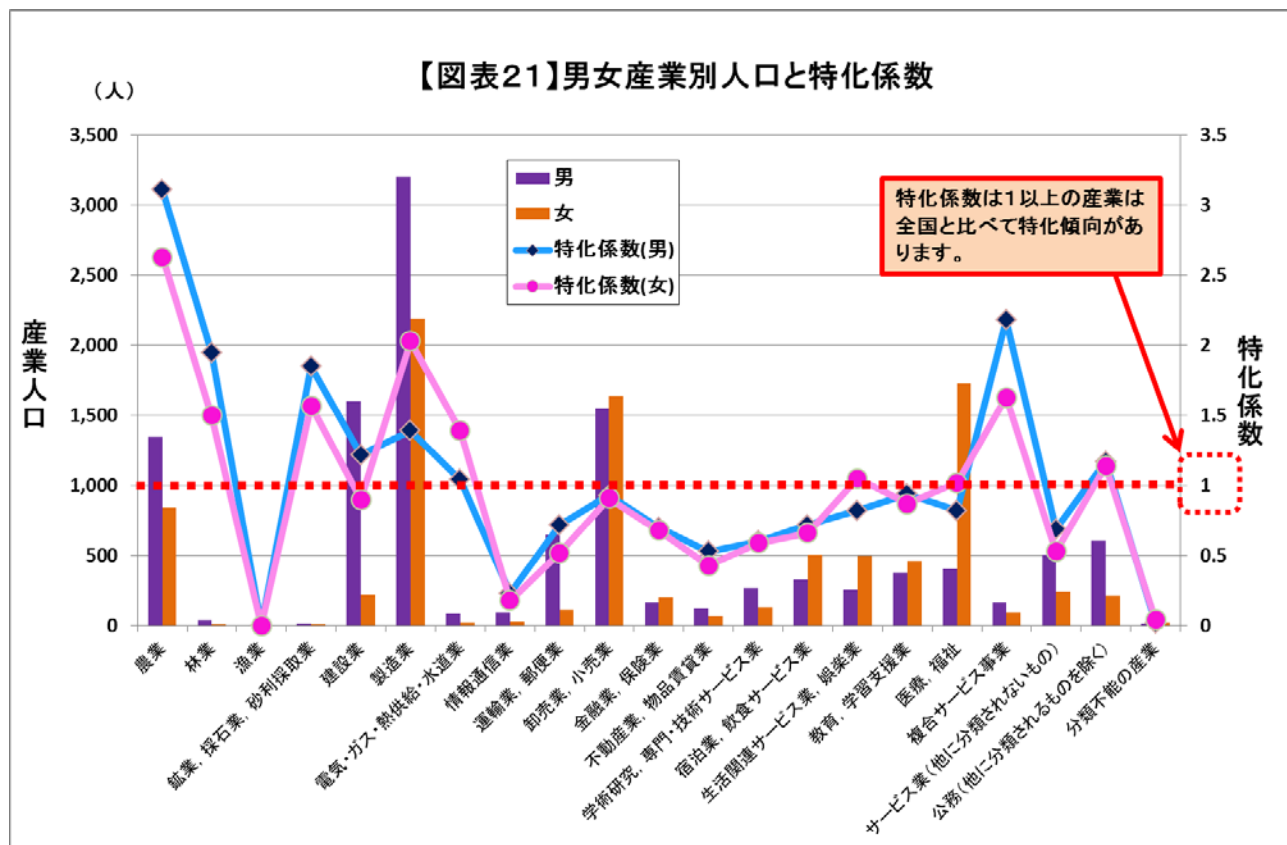
A 産業就業別人口



※2010 年国勢調査より

- 本市の産業別就業人口を見てみると、第1次産業は減少が続いており、2010年では1975年の約1/3に減少している。
- 第2次産業は緩やかに増加傾向にあったが、1995年をピークに減少に転じており、同様のカーブは市全体の就業人口にも見られる。
- 第3次産業は緩やかに増加傾向だったが、2005年をピークに減少に転じている。

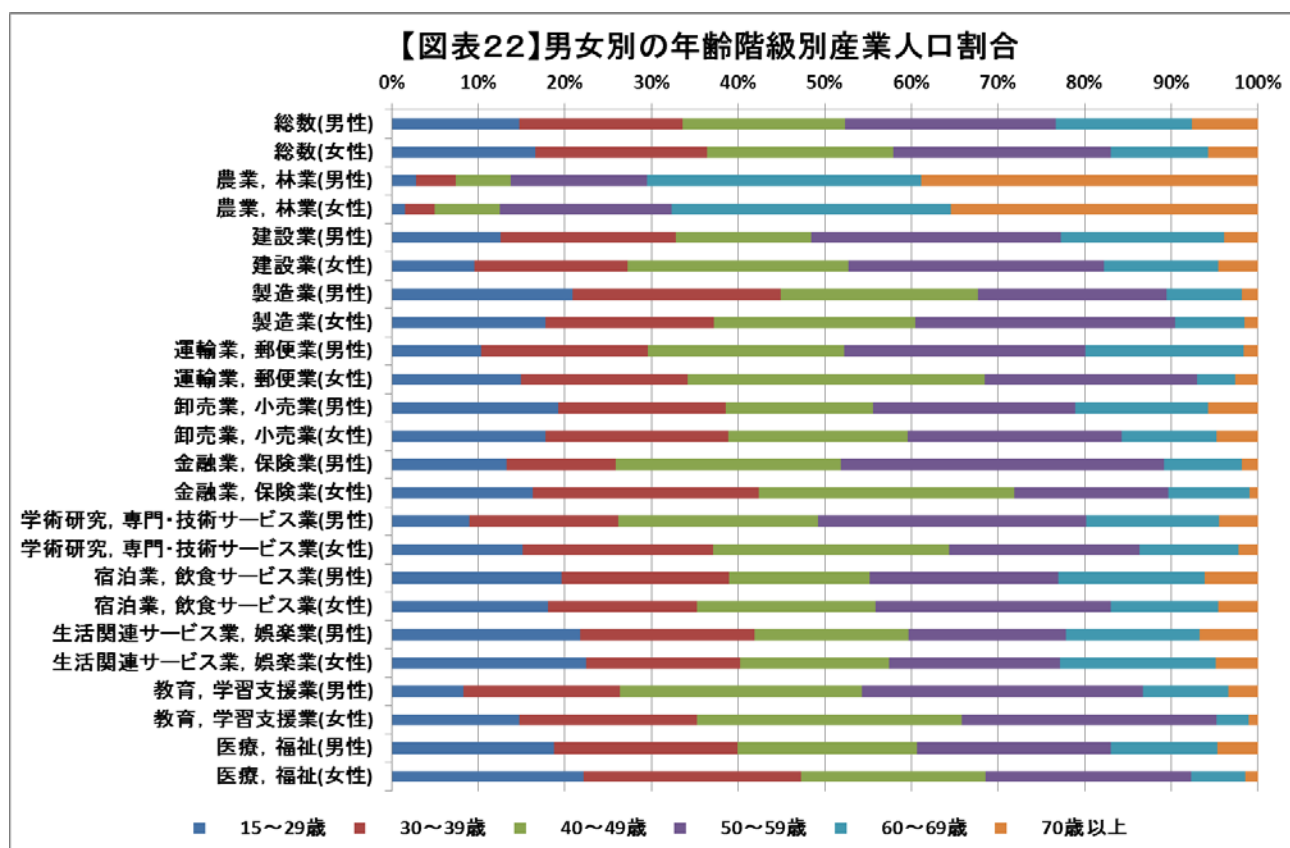
B 男女別産業人口と特化係数



※2010 年国勢調査より

- 男女別産業人口の状況を見てみると、男女共に製造業、卸売業・小売業、農業が多くなっている。その他、男性は建設業、女性医療・福祉が多い傾向にある。
- 全国の就業者比率に対する本市の就業者比率を特化係数という。（本市の〇〇産業の就業者比率／全国の〇〇産業の就業者比率のこと。1以上の産業は全国と比して特化傾向にあると考えられる。）本市は農業において男性が3.11、女性が約2.63で最も高くなっている。
- 製造業の特化係数は、男性1.39、女性2.03となっており、本市の製造業は女性の力に大きく支えられていることがわかる。

C 男女別の年齢階級別産業人口割合



※2010 年国勢調査より

- 主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を見てみると、農業・林業における60歳以上の就業者割合は、男性が70%を超え女性も70%近くになっている。
- 農業・林業に就業している40歳未満の割合は男女共に10%未満となっており、後継者不足が深刻化していると考えられる。
- 第3次産業の就業者割合は、30歳未満の若年層が高くなっている。

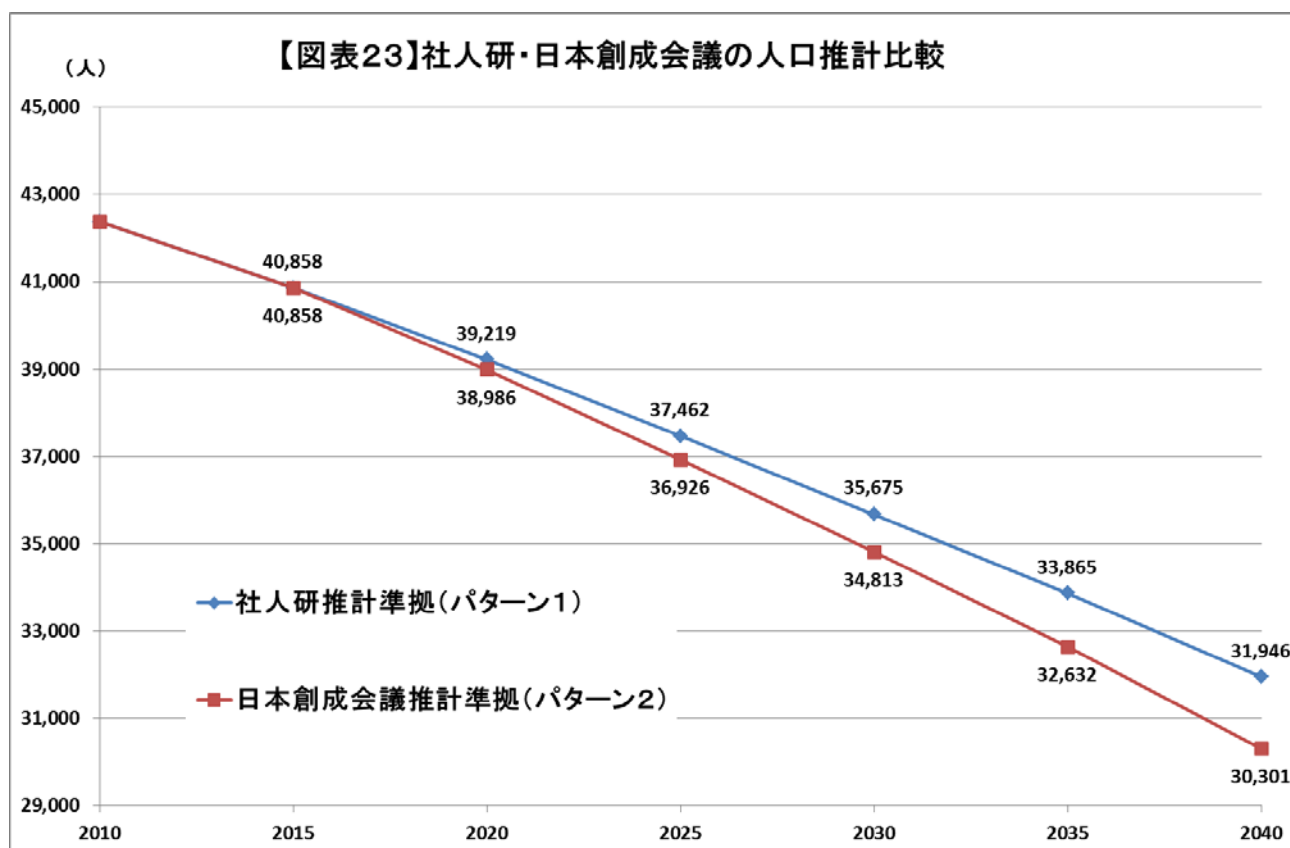
第2 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3月推計）」、日本創成会議による地域別将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。

■ 1 将来人口推計

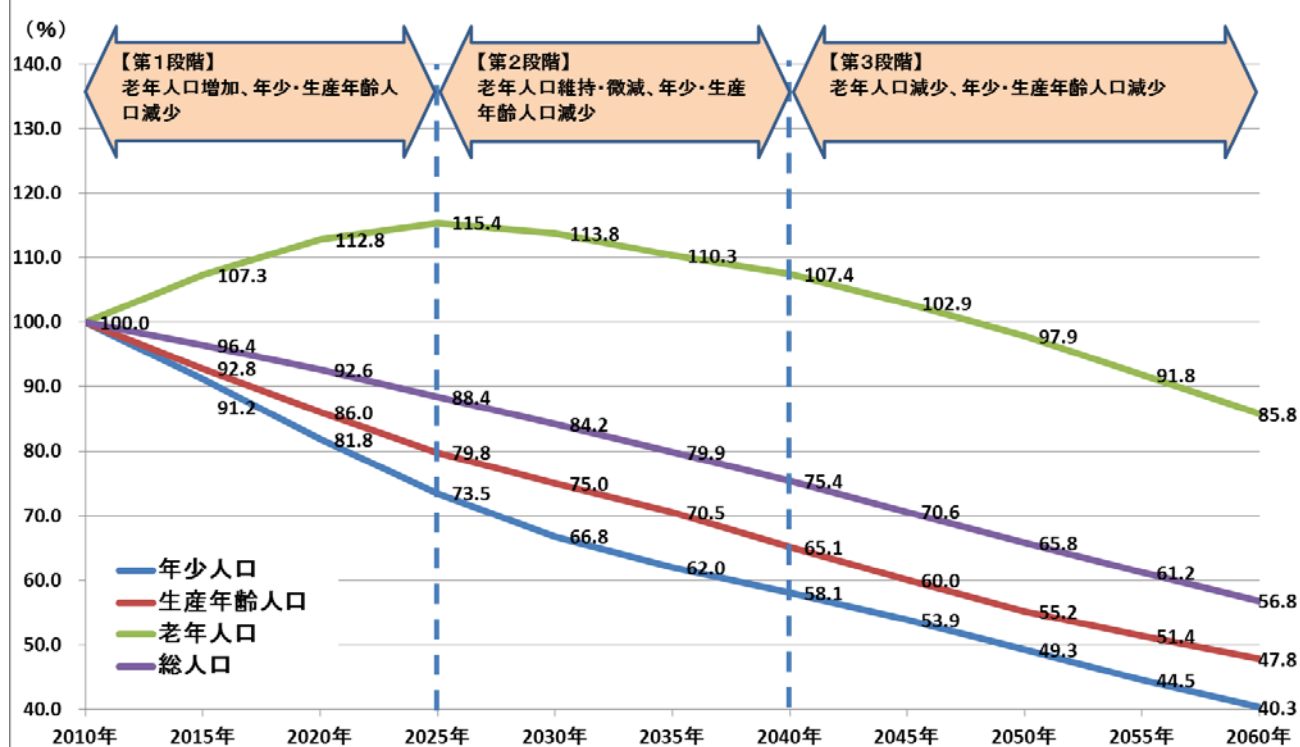
（１）社人研推計準拠（パターン１）と日本創成会議推計準拠（パターン２）の総人口の比較

- 2040 年の総人口はパターン１が 31,942 人、パターン２が 30,301 人となっており、最大で 1,641 人の差が生じている。
- パターン１は 2010～2015 年の人口動向を勘案して、純移動率が 2015～2020 年までに定率で 0.5 倍に縮小（収束）し、その後は 2035～2040 年まで一定であると仮定した数値となっている。
- パターン２は移動数が社人研の 2010～2015 年の推計値から縮小せずに概ね同水準で推移するとの仮定した数値であり、パターン１よりも人口減少が進む見通しとなっている。



(2) 人口減少段階の分析

【図表24】寒河江市における人口減少段階の分析



※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計値より

・パターン1（社人研推計）では、2010年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、2025年を境に維持・微減の段階に入り、2040年以降は減少段階に入るとされている（寒河江市の人口減少段階は図表25のとおり）。

【図表25】寒河江市の人口減少段階

分類	2010年	2040年	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
年少人口	5,798	3,370	58.1	2
生産年齢人口	25,318	16,481	65.1	
老年人口	11,257	12,095	107.4	

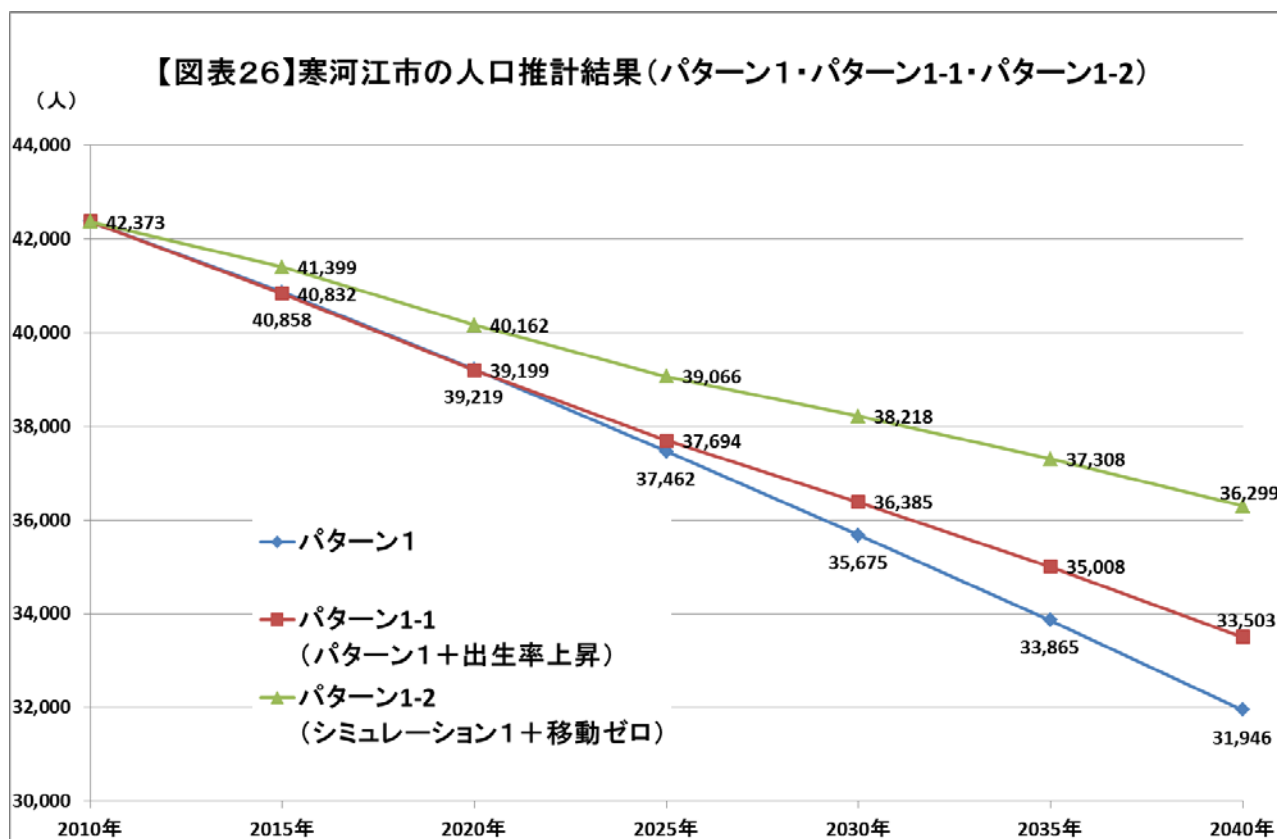
・2010年の各分類の人口を100とした場合、年少人口は58.1、生産年齢人口は65.1、老年人口は107.4となる。
2025年以降に「第2段階」、2040年以降に「第3段階」に入ると推測されている。

■ 2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 人口推計シミュレーション

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するために、パターン1（社人研推計準拠）をベースとして、以下のとおり極端な条件を仮定してシミュレーションを行う。

パターン 1-1 とパターン 1-2 の概要	基準年	推計年
パターン1-1 ・仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定	2010 年	2015 年 2020 年 2025 年 2030 年 2035 年 2040 年
パターン1-2 ・仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定	2010 年	2015 年 2020 年 2025 年 2030 年 2035 年 2040 年



(2) シミュレーション結果に基づく自然増減・社会増減の影響度

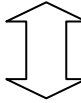
パターン1（社人研推計準拠）とパターン1-1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析する。また、パターン1-1とパターン1-2とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析する。

影響度の測定は以下のとおり定義する。

★「自然増減の影響度」

割合の計算式

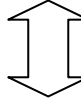
パターン1-1の2040年の総人口／パターン1の2040年の総人口

影響度数	割合	影響の大きさ
1	100%未満	小  大
2	100～105%	
3	105～110%	
4	110～115%	
5	115%以上の増加	

★「社会増減の影響度」

割合の計算式

パターン1-2の2040年の総人口／パターン1-1の2040年の総人口

影響度数	割合	影響の大きさ
1	100%未満	小  大
2	100～110%	
3	110～120%	
4	120～130%	
5	130%以上の増加	

（出典）「地域人口減少白書（2014年～2018年）」

（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版）

【図表27】寒河江市における自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	パターン1-1の2040年推計人口＝33,503（人） パターン1の2040年推計人口＝31,946（人） ⇒ 33,503（人）／31,946（人）＝104.9%	2
社会増減の影響度	パターン1-2の2040年推計人口＝36,299（人） パターン1-1の2040年推計人口＝33,503（人） ⇒ 36,299（人）／33,503（人）＝108.3%	2

・自然増減と社会増減どちらの影響度も「2」であり、どちらも人口増減への影響があり、かつ、出生率向上の対策と社会的移動による人口流出を抑える対策の両方が人口減少対策に効果があることを示している。

(3) 人口増減率の推計

【図表28】推計結果ごとの人口増減率

(人)

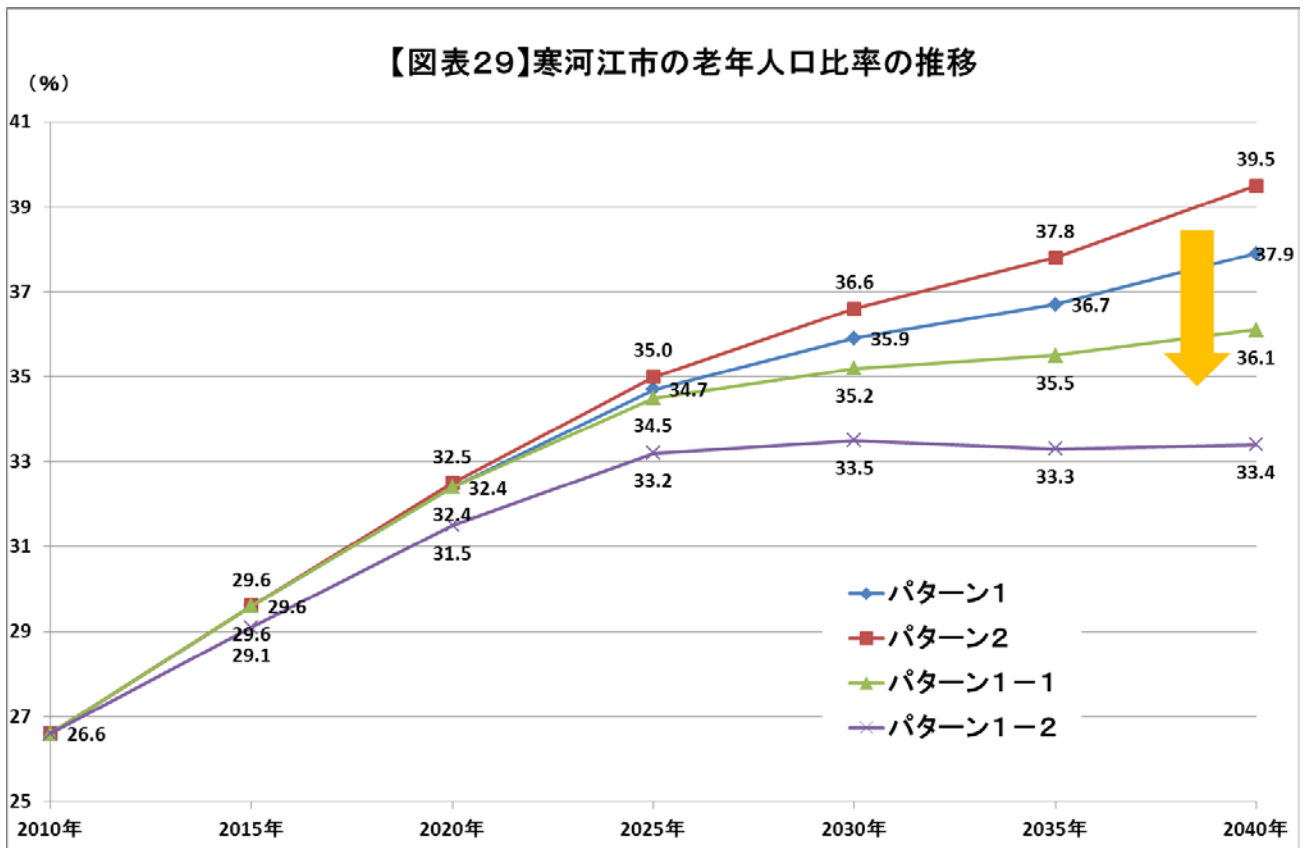
		総人口	0-14 歳 人口		15-64 歳 人口	65 歳 以上 人口	20 - 39 歳 女性人口
				うち 0-4 歳 人口			
2010 年	現状値	42,373	5,798	1,778	25,318	11,257	4,504
2040 年	パターン1	31,946	3,370	1,059	16,481	12,095	2,725
	パターン 1-1	33,503	4,718	1,505	16,692	12,092	2,717
	パターン 1-2	36,299	5,501	1,800	18,677	12,121	3,270
	パターン2	30,301	3,072	945	15,251	11,978	2,334

(%)

		総人口	0-14 歳 人口		15-64 歳 人口	65 歳 以上 人口	20 - 39 歳 女性人口
				うち 0-4 歳 人口			
2010 年 → 2040 年 増減率	パターン1	▲24.6	▲41.9	▲40.4	▲34.9	7.4	▲39.5
	パターン 1-1	▲20.9	▲18.6	▲15.4	▲34.1	7.4	▲39.7
	パターン 1-2	▲14.3	▲5.1	1.2	▲26.2	7.7	▲27.4
	パターン2	▲28.5	▲47.0	▲46.9	▲39.8	6.4	▲48.2

- ・「0-14 歳人口」については、パターン1と比較して、パターン 1-1、1-2 ともに減少率が大きく改善している。
- ・「15-64 歳人口」については、パターン1と比較して、パターン 1-1 は大きな差がないものの、パターン 1-2 では大きく減少率が改善しており、社会的人口移動が与える影響が大きいことがわかる。
- ・「65 歳以上人口」については、すべてが増加する見込みで、大きな差異はない推計となっている。

(4) 老年人口比率の推計



※老年人口は65歳以上人口

- パターン1、2ともに老年人口比率は上昇を続ける推計となっている。
- パターン1-1は2025年まで急上昇するが、その後は上昇カーブが緩やかになっている。パターン1-2は2025年以降は横ばいで推移する見込みである。これは、パターン1-1、1-2ともに人口置換水準（人口を長期的に保てる水準とされる合計特殊出生率2.1）まで上昇すると仮定していることから高齢化が抑制されていると考えられる。
- パターン1-2は移動が0（均衡）の場合の推計であり、市外への人口流出を抑制することにより高齢化を抑制できることが確認できる。

（５）人口減少による経済への影響

人口減少は経済規模の縮小をもたらす。そして、人口減少によって経済規模の縮小がいったん始まると、それが更なる縮小を招くという「縮小スパイラル」に陥るリスクがある。特に人口急減に直面している地方では、深刻な事態が生じるおそれがある。地方の人口急減は労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地方の経済規模を縮小させる。そして、それが社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環が起こる。こうした悪循環に陥ると、地域経済社会は急速に縮小していくこととなる。

総務省統計局の家計調査年報（2014 年）によると、2014 年の総世帯（平均世帯人員 2.41 人、世帯主の平均年齢 58.3 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 カ月平均 251,481 円となっており、一人あたりの消費支出は 1 カ月平均 104,349 円、年額換算では 1,252 千円となる。2010 年人口と 2040 年推計人口を比較すると、パターン 1 では▲10,427 人、パターン 2 では▲12,072 人、パターン 1－1 では▲8,870 人、パターン 1－2 では▲6,074 人となり、全国平均から計算した年間消費支出の減少額はパターン 1 で 130 億 5460 万円、パターン 2 では 151 億 1410 万円、パターン 1－1 では 111 億 520 万円、パターン 1－2 では 76 億 460 万円となる。経済センサス活動調査（H24）によると寒河江市の年間商品販売額は 714 億 3,505 万円であるので、パターン 1－2 でも消費支出が実に 1 割以上減少することとなり、市内経済に深刻な影響を及ぼすことがわかる。

【図表 30】寒河江市の財政状況（歳出）

	(単位: 人、千円)								
区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
寒河江市の人口	43,625	43,416	43,277	43,233	42,937	42,373	42,085	41,916	41,693
うち65歳以上	10,816	10,893	11,062	11,196	11,254	11,244	11,195	11,398	11,655
扶助費	1,202,191	1,172,860	1,189,973	1,310,949	1,359,561	1,876,636	2,180,880	2,249,855	2,276,345
人口一人当たりの扶助費	28	27	27	30	32	44	52	54	55

※決算統計等より

さらに、人口減少がもたらした人口構造の変化は、市の財政にも大きな影響を与える。生産年齢人口が減ってしまうことで、市民税を中心に市税が減少し、一方で老年人口が増加することで社会保障費等の扶助費は増大していく。老朽化している公共施設の維持補修費の増大も予想され、行政コストが大きくなる可能性もある。その結果、公共施設をはじめとして学校の統廃合などインフラの集約化が進展し、住民生活に大きな影響を及ぼすことが推測される。

第3 人口の将来展望

■ 1 『第6次寒河江市振興計画（仮称）』策定に向けた市民アンケート調査

データ等による分析に加えて、人口の将来展望をするために、人口減少に対する市民の意識や期待、要望等を調査・分析する。

● アンケート調査の概要

調査地域	寒河江市全域
調査対象	18歳以上の市民（無作為抽出）
調査方法	郵送による配布・回収
実施時期	平成27年5月11日～26日
配布数	2,000
回収数	769
回収率	38.45%

● アンケート結果

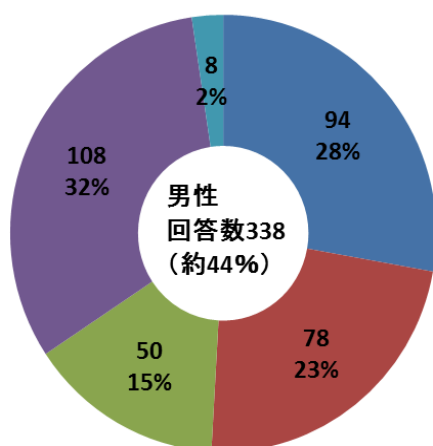
問1 寒河江市の人口が減少していくことについて、どのように考えますか。

回答番号	1	2	3	4	5	無回答	計
	人口減少は望ましくない。現在よりも人口が増加するよう、積極的に予算をかけて対策をすべき。	人口減少は望ましくない。現在の人口水準を維持するよう、ある程度予算をかけて対策をすべき。	人口減少は望ましくない。人口減少のスピードを抑えるよう、多少の予算をかけても対策をすべき。	人口減少はやむを得ない。人口減少対策よりも住んでいる人々がより生き活きと暮らせるような対策をすべき。	その他		
男性	10代	1	2	3			6
	20代	8	9	3	13		33
	30代	10	11	6	17	2	46
	40代	16	6	9	21	1	53
	50代	26	19	10	21	2	78
	60代	33	31	22	32	3	121
	不明			1			1
男性合計		94	78	50	108	8	338

女性	10代	2	2	1	1		6
	20代	6	11	7	7	2	33
	30代	10	20	11	10	2	53
	40代	21	18	12	20	2	73
	50代	23	32	15	37	6	115
	60代	31	40	26	43	2	143
女性合計		93	123	72	118	14	423

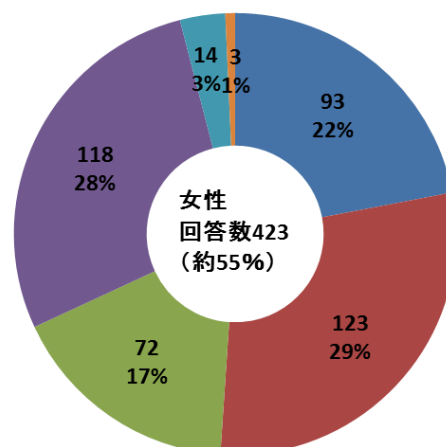
不明	30代				1		1
	50代	1	1				2
	60代			1	1		2
	不明		1	1	1		3
不明合計		1	2	2	3		8

総計	188	203	124	229	22	3	769
----	-----	-----	-----	-----	----	---	-----



- 1 人口減少は望ましくない。現在よりも人口が増加するよう、積極的に予算をかけて 対策をすべき。
- 2 人口減少は望ましくない。現在の人口水準を維持するよう、ある程度予算をかけて 対策をすべき。
- 3 人口減少は望ましくない。人口減少のスピードを抑えるよう、多少の予算をかけても対策をすべき。
- 4 人口減少はやむを得ない。人口減少対策よりも住んでいる人々がより生き生きと暮らせるような対策をすべき。
- 5 その他

■ 無回答



問2 人口減少の要因の一つに少子化があげられますが、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、少子化に歯止めをかけるため、どのような取り組みに力を入れるべきと考えますか。（複数選択可）

回答番号	男性								女性								不明				総計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	不明	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計	30代	50代	60代	不明	計	
1 結婚につながる出会いの機会創出	1	7	9	14	36	48		115	2	4	5	14	31	53	109	1		2		3	227
2 若い世代の経済的安定	3	23	24	27	40	78		195	4	20	23	35	67	65	214		1		2	3	412
3 仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス等）による働き方の見直し	1	13	15	15	22	26		92	2	15	15	22	36	47	137			1	2	3	232
4 育児休業の取得や再就職支援など妊娠・出産しても安心して働き続けられる職場環境の整備	4	19	19	22	37	72		173	3	21	33	34	70	89	250		1		1	2	425
5 妊娠・出産・子育てに関する相談体制や医療体制の整備	3	9	9	13	9	16		59		5	9	12	21	16	63		2		2	4	126
6 保育料軽減や進学のための奨学金制度の充実などによる子育て・教育における経済的な負担の軽減	2	16	34	25	49	58	1	185	3	18	37	39	51	59	207		1	1	1	3	395
7 多子世帯に対する支援の充実	2	2	10	7	13	22		56	1	3	9	10	14	12	49						105
8 病児・病後児保育、一時・休日保育、放課後児童クラブ等の保育環境の充実	2	4	10	19	15	19		69	2	9	20	23	29	45	128	1	1		1	3	200
9 生命の大切さ、家庭の大切さといった価値観を醸成する教育の充実		4	4	6	6	19		39	1		2	15	22	28	68			2		2	109
10 その他		2	2	3	1	1		9		2	6	5	2	5	20	1				1	30

問3 住民の流出等による人口減少に歯止めをかけるためには、どのような取り組みに力を入れるべきと考えますか。（3つ選択）

回答番号	男性							女性							不明					総計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計	30代	50代	60代	不明	計	
1 移住者、Uターン者の増加に向けた情報発信やサポート体制の充実	3	11	18	24	41	55	152	3	12	23	36	49	50	173				2	2	327
2 正規雇用の拡大等による給与所得と労働環境の向上	3	20	30	31	48	86	218	4	24	39	46	81	95	289		2	2	2	6	513
3 多様な個性を活かすことができる雇用機会の創出	3	16	16	15	26	37	113	3	8	9	12	32	34	98		2	1	1	4	215
4 起業にチャレンジしやすい環境の整備	1	4	8	12	13	14	52	2	2	7	5	18	20	54			1		1	107
5 住んでいる地域を良くしようとする地域の魅力づくりの支援	2	12	9	11	19	46	99	1	11	12	26	35	55	140						239
6 若者が魅力を感じ集まるようなまちづくり	3	22	27	31	43	58	184	4	21	43	49	68	71	256	1	1	1	2	5	445
7 子どもたちがふるさとへの誇りと愛着を持つようなまちづくりや教育	3	10	23	21	30	53	140	1	15	19	26	42	71	174	1			1	2	316
8 防災・減災の取組みなどによる地域全体で支え合う安全・安心なまちづくり		1	3	6	5	9	24		3	2	11	11	21	48	1	1	1	1	4	76
9 その他		3	2	4	3	1	13		1	3	4	2	2	12						25

問4 地域の経済をさらに活性化させるには、どのような取り組みに力を入れるべきと考えますか。（3つ選択）

回答番号	男性								女性							不明					総計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	不明	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計	30代	50代	60代	不明	計	
1 企業誘致、起業しやすい環境の整備などによる新産業の創出	1	18	19	26	36	77		177	3	9	22	38	52	56	180		1	1		2	359
2 ものづくりの技術力や地域特性を活かした工業の振興	5	7	13	15	36	36		112	1	9	13	28	41	43	135	1	1	2	1	5	252
3 中心市街地の商店街活性化などによる商業の振興	2	11	13	12	17	19		74	1	15	21	25	26	37	125	1	1	1		3	202
4 正規雇用の拡大等による給与所得と労働環境の向上	2	17	25	22	39	72		177	4	18	23	39	66	86	236		2	1	3	6	419
5 6次産業化・ブランド化などによる農林水産業の振興	2	10	11	20	22	34		99	4	6	15	16	28	27	96		1		2	3	198
6 地域資源を活かした交流人口の拡大などによる観光産業の振興	2	9	11	25	21	44		112	1	10	18	26	35	46	136						248
7 道路や橋りょうなどの社会基盤の整備	1	7	5	5	13	12		43		1	4	5	13	9	32			1		1	76
8 学校、企業、行政の連携による地域密着型の教育などによる人材育	1	9	18	14	23	30	1	96	2	10	14	15	28	55	124	1			1	2	222
9 女性が働きやすい環境づくりなどによる男女共同参画の推進	2	8	18	14	20	29		91	2	18	22	22	45	55	164				2	2	257
10 その他		3	2	3	2			10		1	2	3		2	8						18

■ 2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本市は、2005 年までは人口が増加していたが、現在は既に人口減少局面に突入している。そして、このまま、社会的人口移動が収束しなかった場合を仮定した日本創生会議の推計によれば、2040 年には約 3 割近く人口が減少してしまう。今回の分析結果を参考に、直ちに人口減少対策を実施していかなければ、地域経済は疲弊し、負のスパイラルに入ってしまう、結果的に地域が消滅してしまうような危機的状況になると予想される。

自然動態については、出生数が年々下がり死亡数が増加したため、2003 年でマイナスとなり、その後は自然減が加速度的に進んでいる。人口構成をふまえると、この自然減の状態が続くことはやむを得ないものの、出生数を増加させる対策が急務であると考えられる。

社会動態については、転入数が減少してきたことにより、2005 年以降マイナスの状態が続いている。人口移動を年齢階級別にみると、大学などへの進学等により 10 代後半の転出超過が大きく、20 代の Uターン就職等に伴う転入超過は転出超過の半分程度となっており、10 代後半の転出人口が地元に戻ってきているのは半数程度であると考えられる。その後の世代における転出超過はみられないため、若者が就職できる雇用環境の整備が必要であることが確認できる。

将来人口推計結果をみると、社会的移動が収束しないと仮定した日本創生会議準拠の推計では 30,301 人（2010 年対比▲28.5%）で最も低い推計結果となっている。

本市は、日本創生会議が定義した「消滅可能性都市」（2040 年で 20～39 歳女性人口が 5 割以下に減少する都市）ではなかったものの、いずれの推計結果も将来人口は大幅減となっており、速やかに効果的な対策を実施していくことが必要不可欠であると考えられる。

（２）目指すべき将来の方向

本市は、山形県の母なる川・最上川と清流・寒河江川に囲まれ、四季の変化に富んだ美しい景観と豊かな自然環境に恵まれ、千年以上もの間育まれてきた歴史や文化を有し、西村山地域の中核として発展してきた都市である。

これらの恵まれた資源を活かしながら、併せて国が示している３つの目標（①地方における安定した雇用を創出する②地方へ新しいひとの流れをつくる③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）を実現し、活力溢れる寒河江市を今後も維持していくため、人口に関して目指すべき方向性を次のように定めることとする。

①魅力ある「しごと」の機会を創出し、社会動態の改善を目指す

分析結果をみると、１０歳代後半の進学等の流出による社会的移動減と、そのＵターンによる２０歳代後半の転入増があり、前者の移動減が後者の転入増の数を大きく上回っているため、市全体的に社会減の状態が続いている。大都市圏からの転入を分析すると２０歳代、３０歳代が大部分を占めていることから、出身地である寒河江市に、就職や結婚、出産等のタイミングで戻ってきている若者が大部分を占めていると推測されるため、若者の「しごと」を確保し、雇用環境を整えることでＵターン者による社会増を目指す。

②地域資源を磨いて魅力を発信することで交流人および定住・移住人口増を図り、社会動態の改善を目指す。

自然・産業・歴史文化など、寒河江は誇れる資源が豊富にある。これら地域資源を最大限活用できるようイメージアップとブランド化を戦略的に推進し、観光をはじめとする産業群を活性化させ、雇用の拡大を図る。そして、交流拡大により寒河江の魅力に惹かれたＩ・Ｊターンを増加させる。

③結婚・出産・子育てし未来へ希望を持てる施策を充実し、出生率・出生数を向上させ、自然動態の改善を目指す。

アンケートなどを分析すると、経済的な不安や育児期間中の仕事の不安などから、まだまだ若者が出産しにくい環境にあると考えられる。３世代同居率が高いという長所を活かし、これらの不安を丁寧に取り除き、希望を持って子育てできる環境を整備することで出生率の向上を図る。

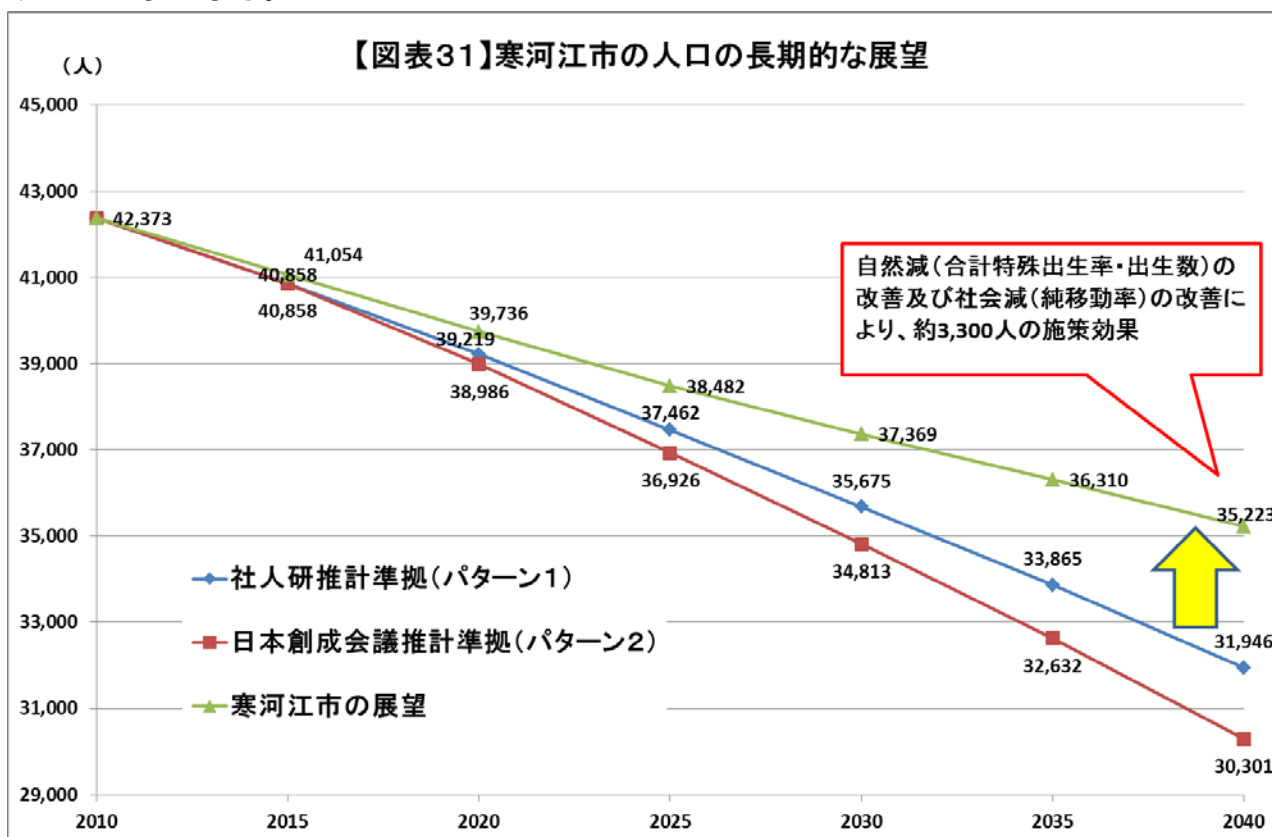
■ 3 人口の将来展望

国の長期ビジョン及びこれまでの分析や推計、調査等を勘案し、将来目指すべき将来人口規模を展望する。

合計特殊出生率は現在も全国平均より上回っていることから、将来とも全国平均より上回る状態を目標とし、2040年に人口置換水準である2.07を超える目標とする。

	2011年	2012年	2013年	2011 ～13年	2020年 (目標)	2030年 (目標)	2040年 (目標)
寒河江市	1.65	1.59	1.49	1.58	1.7	1.9	2.1
全国平均	1.39	1.41	1.43	1.41	1.6	1.8	2.07
差分	0.26	0.18	0.06	0.17	0.1	0.1	0.03

社会的移動減は、現在は若年層の段階で大きく減となっていることを徐々に改善し、2030年に純移動率はゼロとなる目標とする。その結果、寒河江市の人口の将来展望は以下のとおりとなる。

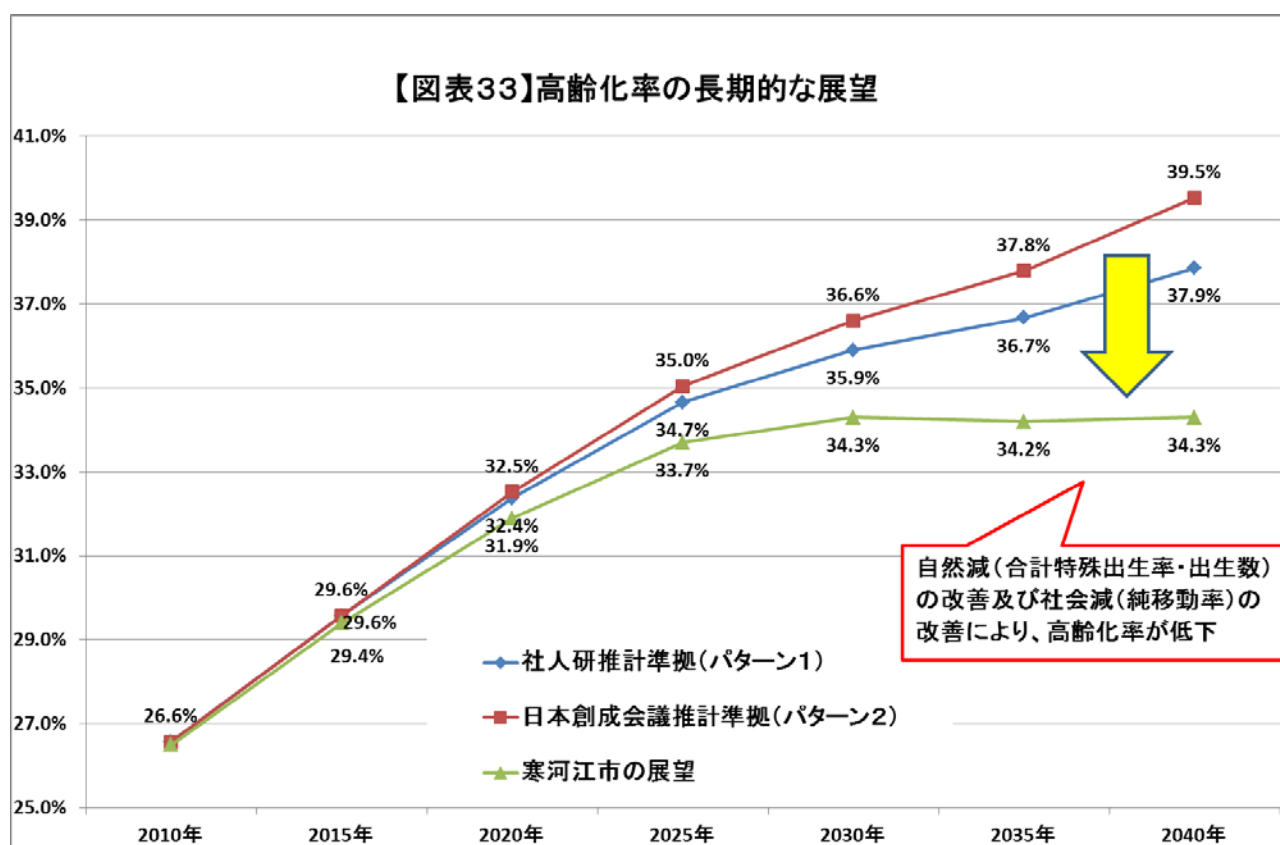


・施策効果により2040年の人口は、社人研推計準拠(パターン1)よりも3,277人、日本創成会議推計準拠(パターン2)よりも4,922人増加の35,223人と見込まれる。

【図表32】寒河江市の将来展望人口

(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
寒河江市の将来展望人口(合計特殊出生率・純移動率を改善)	42,373	41,054	39,736	38,482	37,369	36,310	35,223
年少人口(0～14歳)	5,798	5,345	5,002	4,839	4,829	4,891	5,010
	13.7%	13.0%	12.6%	12.6%	12.9%	13.5%	14.2%
生産年齢人口(15～64歳)	25,318	23,633	22,059	20,678	19,737	19,004	18,136
	59.8%	57.6%	55.5%	53.7%	52.8%	52.3%	51.5%
老年人口(65歳以上)	11,257	12,077	12,675	12,965	12,803	12,414	12,078
	26.6%	29.4%	31.9%	33.7%	34.3%	34.2%	34.3%



・高齢化率(65歳以上人口比率)は、社人研推計準拠(パターン1)、日本創成会議推計準拠(パターン2)とも増加を続けていたが、施策効果により合計特殊出生率と純移動率が改善されれば2030年でピークとなり、その後は横ばいの状態が続くと見込まれる。